

令和 3 年 度

芦屋市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

芦屋市監査委員

令和 4 年 8 月 2 6 日

芦屋市長 伊 藤 舞 様

芦屋市監査委員 阿 部 清 司

同 長 谷 基 弘

令和 3 年度 芦屋市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された芦屋市一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況調書について芦屋市監査基準第 2 条第 1 項第 4 号の規定に基づき審査した結果、同基準第 8 条第 4 項の規定によりその意見を次のとおり提出する。

目 次

令和3年度芦屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象	7
II 審査の期間	7
III 審査の方法	7
IV 審査の結果	7
1 総括	
(1) 一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計歳入歳出決算概要	9
(2) 財政指標の状況	12
(3) 市債の状況	14
2 一般会計	
(1) 決算概要	15
(2) 歳入の決算状況	17
(3) 歳出の決算状況	44
(4) 予算流用及び予備費充用の状況	70
3 特別会計	
(1) 国民健康保険事業特別会計	71
(2) 公共用地取得費特別会計	76
(3) 都市再開発事業特別会計	78
(4) 駐車場事業特別会計	80
(5) 介護保険事業特別会計	83
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	89
4 財産区共有財産会計	
(1) 打出・芦屋財産区共有財産会計	94
(2) 三条・津知財産区共有財産会計	96
5 市有財産	
(1) 公有財産	98
(2) 物品	100
(3) 債権	101
(4) 基金	102
(5) 財産区共有財産	104
6 定額運用基金運用状況	
(1) 芦屋市美術品等取得基金	106
(2) 芦屋市土地開発基金	107
7 むすび	108

表記に関する注意事項

1 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は、円又は千円単位で表示し、千円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- (2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
したがって、表中の金額と一致しない場合がある。
- (3) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。

2 表中の符合等の用法について

- (1) 金額に関する事項
「△」・・・負数
- (2) 比率に関する事項
「△」・・・負数
「著増」・・・比率が1000%以上となるもの
「著減」・・・比率が1000%以下となるもの
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

3 その他

- (1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。
- (2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。
- (3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。
- (4) ゼロ値は表示していない。

令和3年度 芦屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査 及び基金運用状況決算審査意見

I 審査の対象

1 一般会計

令和3年度芦屋市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和3年度芦屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 令和3年度芦屋市公共用地取得費特別会計歳入歳出決算

(3) 令和3年度芦屋市都市再開発事業特別会計歳入歳出決算

(4) 令和3年度芦屋市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

(5) 令和3年度芦屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(6) 令和3年度芦屋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 財産区共有財産会計

(1) 令和3年度芦屋市打出・芦屋財産区共有財産会計歳入歳出決算

(2) 令和3年度芦屋市三条・津知財産区共有財産会計歳入歳出決算

4 市有財産

5 定額運用基金運用状況

II 審査の期間

令和4年7月29日から令和4年8月16日まで

III 審査の方法

審査にあたっては、令和3年度芦屋市各会計歳入歳出決算書とその附属書類について、証書類と関係諸帳簿を抽出し調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。

IV 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された係数は正確であるとともに、予算執行及び財産管理の状況についても概ね適正であると認められた。

1 総 括

(1) 決算概要

令和3年度一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計歳入歳出決算の状況は、予算現額748億7,268万円に対する決算額は、

歳入 712億9,098万円 予算現額に対する割合 95.2% (前年度91.8%)

歳出 661億6,761万円 予算現額に対する割合 88.4% (前年度88.6%)

で、表-1のとおり歳入歳出差引残額は51億2,337万円、翌年度へ繰越すべき財源8億1,832万円を引いた実質収支は43億504万円の黒字決算となっている。

各会計別の実質収支額をみると、

一般会計	35億1,201万円
国民健康保険事業特別会計	2億355万円
公共用地取得費特別会計	8,102万円
都市再開発事業特別会計	3,612万円
駐車場事業特別会計	3,637万円
介護保険事業特別会計	2億4,211万円
後期高齢者医療事業特別会計	1億1,031万円
打出・芦屋財産区共有財産会計	8,230万円
三条・津知財産区共有財産会計	127万円

となっている。

表-1

令和3年度歳入歳出

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 (収 入 済 額)	対 予 算 比 率	決 算 額 (支 出 済 額)	対 予 算 比 率
一 般 会 計		50,794,675,481	48,144,353,113	94.8	44,248,080,989	87.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,500,875,000	10,415,103,499	99.2	10,211,557,766	97.2
	公共用地取得費	884,000,000	427,345,447	48.3	346,324,760	39.2
	都市再開発事業	558,100,000	561,545,911	100.6	91,371,266	16.4
	駐車場事業	49,000,000	73,912,351	150.8	37,544,873	76.6
	介護保険事業	9,497,529,000	9,244,444,141	97.3	9,002,331,410	94.8
	後期高齢者医療事業	2,578,000,000	2,335,875,960	90.6	2,225,569,249	86.3
	小 計	24,067,504,000	23,058,227,309	95.8	21,914,699,324	91.1
合 計		74,862,179,481	71,202,580,422	95.1	66,162,780,313	88.4
財 産 区	打出 芦屋 財産区共有財産	8,500,000	85,959,663	著増	3,660,378	43.1
	三条 津知 財産区共有財産	2,000,000	2,441,217	122.1	1,174,000	58.7
	計	10,500,000	88,400,880	841.9	4,834,378	46.0
総 合 計		74,872,679,481	71,290,981,302	95.2	66,167,614,691	88.4

決算総括表

(単位：円、%)

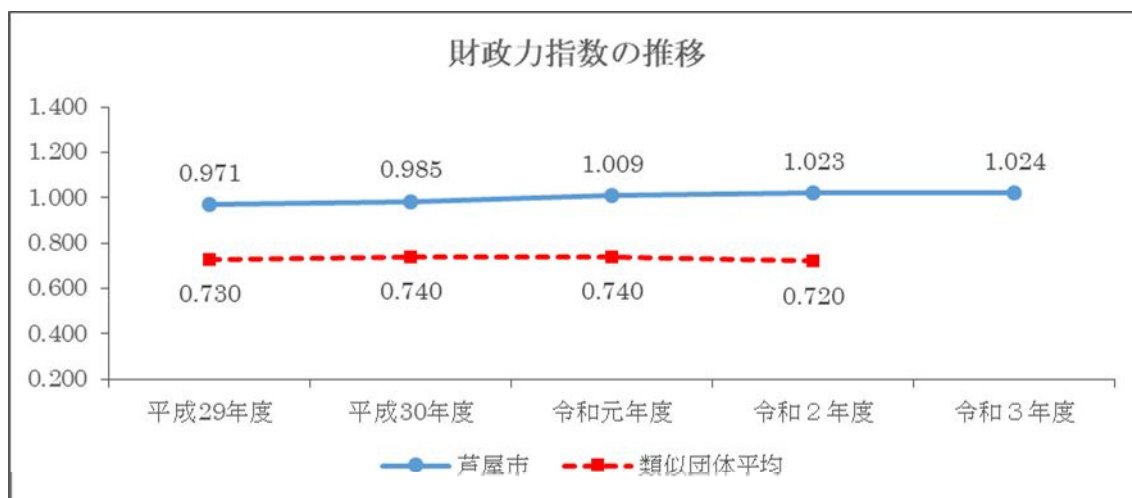
歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
3,896,272,124	96,940,133	273,997,891	13,325,590	384,263,614	3,512,008,510
203,545,733					203,545,733
81,020,687		5,190		5,190	81,015,497
470,174,645		434,054,420		434,054,420	36,120,225
36,367,478					36,367,478
242,112,731					242,112,731
110,306,711					110,306,711
1,143,527,985		434,059,610		434,059,610	709,468,375
5,039,800,109	96,940,133	708,057,501	13,325,590	818,323,224	4,221,476,885
82,299,285					82,299,285
1,267,217					1,267,217
83,566,502					83,566,502
5,123,366,611	96,940,133	708,057,501	13,325,590	818,323,224	4,305,043,387

(2) 財政指標の状況

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

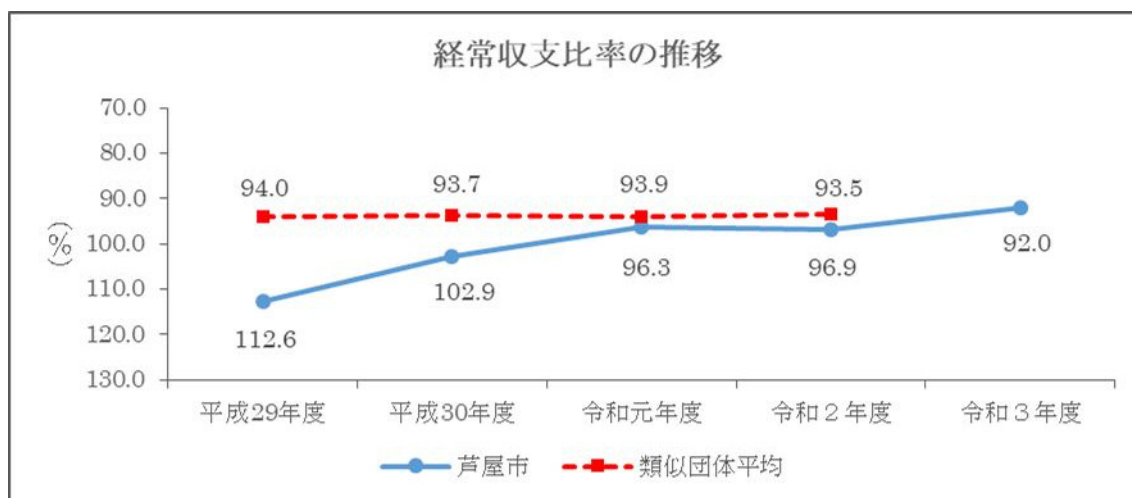
当年度は1.024で、前年度比べ0.001ポイント上昇（好転）している。



② 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

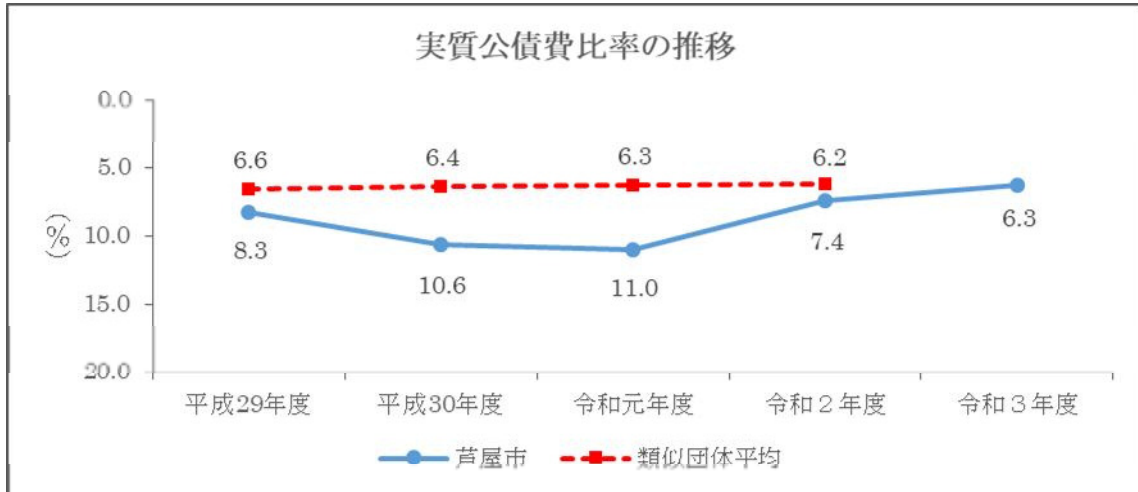
当年度は92.0%で、前年度に比べ4.9ポイント下落（好転）している。



③ 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。

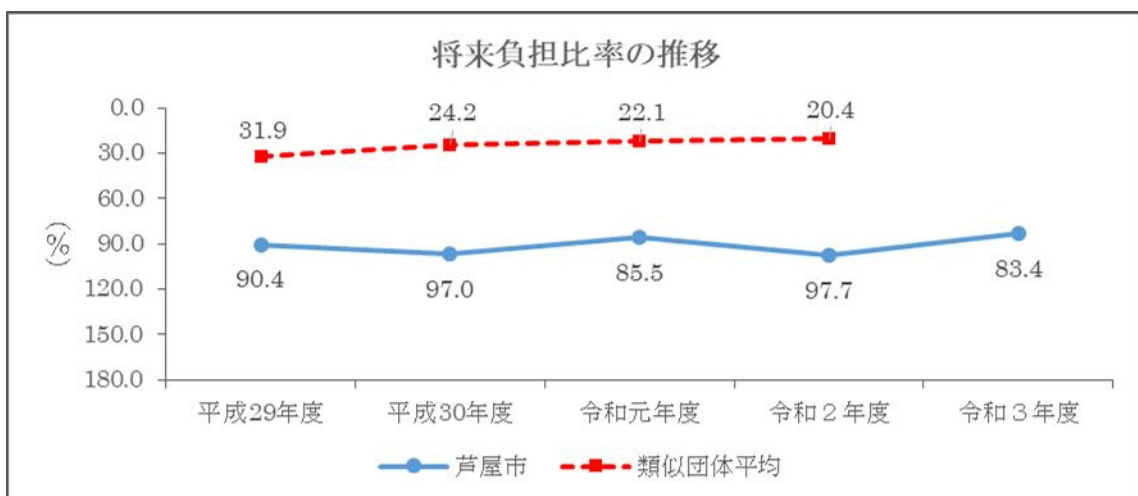
当年度は6.3%で、前年度に比べ1.1ポイント下落（好転）している。



④ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

当年度は83.4%で、前年度に比べ14.3ポイント下落（好転）している。

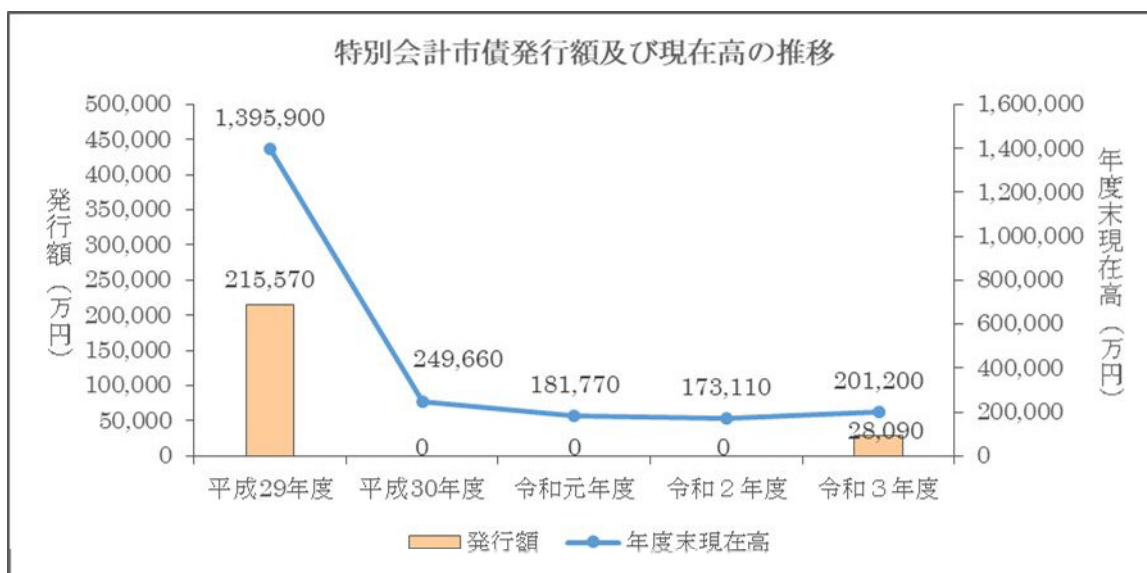
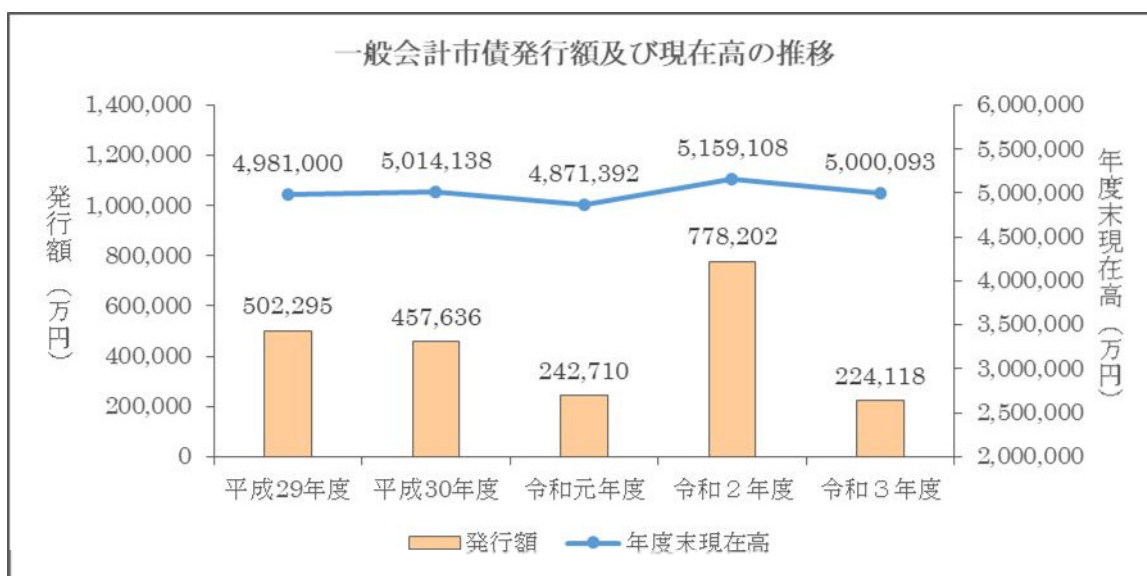


注：類似団体平均は、総務省が公表している「財政状況資料集」より引用

(3) 市債の状況

令和3年度の**市債発行額**は、一般会計 22 億 4,118 万円、特別会計 2 億 8,090 万円の**合計 25 億 2,208 万円**で、前年度と比較すると、52 億 5,994 万円減少している。

令和3年度末の**市債現在高**は、一般会計 500 億 93 万円、特別会計 20 億 1,200 万円の**合計 520 億 1,293 万円**で、前年度と比較すると、13 億 926 万円減少している。



2 一般会計

(1) 決算概要

一般会計の予算現額507億9,468万円に対する決算額は、

歳入 481億4,435万円 予算現額に対する比率 94.8% (前年度92.2%)

歳出 442億4,808万円 予算現額に対する比率 87.1% (前年度88.8%)

であり、歳入歳出差引残額(形式収支)は38億9,627万円であるが、これから翌年度繰越事業(継続費途次繰越及び繰越明許費及び事故繰越し)に対する繰り越すべき財源3億8,426万円を差し引いた額(実質収支)は35億1,201万円の黒字となっている。

予算額、決算額、実質収支及び前年度との増減等の詳細は次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	前年度に対する増減額
当 初 予 算 額	42,393,243,000	46,910,000,000	△ 4,516,757,000
補 正 予 算 額	4,897,176,000	8,612,557,000	△ 3,715,381,000
前年度繰越事業 繰越額	3,504,256,481	7,647,892,797	△ 4,143,636,316
計 (予算現額)	50,794,675,481	63,170,449,797	△ 12,375,774,316
歳 入 決 算 額	48,144,353,113	58,272,301,331	△ 10,127,948,218
歳 出 決 算 額	44,248,080,989	56,114,040,556	△ 11,865,959,567
歳入歳出差引残額	3,896,272,124	2,158,260,775	1,738,011,349
翌年度へ繰り越すべき 財 源	384,263,614	641,184,165	△ 256,920,551
実 質 収 支	3,512,008,510	1,517,076,610	1,994,931,900
単 年 度 収 支	1,994,931,900	729,495,442	1,265,436,458
実質単年度収支	3,166,691,900	1,132,885,442	2,033,806,458

*実質収支=歳入決算額-歳出決算額-翌年度へ繰り越すべき財源

*単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支

*実質単年度収支=単年度収支+財政基金積立金+市債繰上償還額-財政基金取崩額

(2) 歳入の決算状況

① 概要

一般会計の歳入は、予算現額507億9,468万円に対し、調定額は492億7,835万円、収入済額は481億4,435万円である。

また、調定額より収入済額481億4,435万円及び不納欠損額3,524万円を差し引いた収入未済額は10億9,876万円となっている。

なお、収入済額の予算現額に対する比率は94.8%、調定額に対する比率は97.7%である。

収入済額を前年度と比較すると、全体で101億2,795万円の減少となっている。

款別では、減少額の大きいものは、国庫支出金76億247万円、市債55億4,084万円、繰入金1億6,420万円、寄附金1億3,643万円などであり、増加額の大きいものは、繰越金7億2,462万円、財産収入6億6,606万円、市税3億7,139万円、諸収入3億4,295万円、県支出金2億3,860万円、使用料及び手数料2億2,827万円などとなっている。

一般会計歳入決算比較表

(単位：円、%)

款 別	年 度	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
市 税		23,642,737,659	23,271,345,174	371,392,485	1.6
地 方 譲 与 税		184,120,000	181,569,000	2,551,000	1.4
利 子 割 交 付 金		30,617,000	37,812,000	△ 7,195,000	△ 19.0
配 当 割 交 付 金		310,695,000	212,445,000	98,250,000	46.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		367,575,000	247,486,000	120,089,000	48.5
法 人 事 業 税 交 付 金		102,656,000	58,539,000	44,117,000	75.4
地 方 消 費 税 交 付 金		1,963,639,000	1,797,682,000	165,957,000	9.2
環 境 性 能 割 交 付 金		26,403,859	20,942,141	5,461,718	26.1
ゴ ルフ 場 利 用 税 交 付 金		3,801,050	3,564,908	236,142	6.6
地 方 特 例 交 付 金		161,507,000	54,082,000	107,425,000	198.6
地 方 交 付 税		840,018,000	649,386,000	190,632,000	29.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,389,000	13,393,000	△ 4,000	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金			10,897	△ 10,897	皆減
分 担 金 及 び 負 担 金		241,074,427	224,477,742	16,596,685	7.4
使 用 料 及 び 手 数 料		1,524,870,968	1,296,602,715	228,268,253	17.6
国 庫 支 出 金		9,104,686,747	16,707,154,031	△ 7,602,467,284	△ 45.5
県 支 出 金		2,559,099,729	2,320,500,633	238,599,096	10.3
財 産 収 入		766,276,221	100,214,874	666,061,347	664.6
寄 附 金		124,350,772	260,781,733	△ 136,430,961	△ 52.3
繰 入 金		287,341,000	451,542,000	△ 164,201,000	△ 36.4
繰 越 金		2,158,260,775	1,433,644,965	724,615,810	50.5
諸 収 入		1,490,053,906	1,147,108,518	342,945,388	29.9
市 債		2,241,180,000	7,782,017,000	△ 5,540,837,000	△ 71.2
合 計		48,144,353,113	58,272,301,331	△ 10,127,948,218	△ 17.4

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
市 税	23,084,220,000	45.4	24,443,320,827	49.6	23,642,737,659	49.1
地方譲与税	165,000,000	0.3	184,120,000	0.4	184,120,000	0.4
利子割交付金	31,000,000	0.0	30,617,000	0.1	30,617,000	0.1
配当割交付金	170,000,000	0.3	310,695,000	0.6	310,695,000	0.6
株式等譲渡 所得割交付金	206,000,000	0.4	367,575,000	0.7	367,575,000	0.8
法人事業税 交 付 金	69,000,000	0.1	102,656,000	0.2	102,656,000	0.2
地方消費税 交 付 金	1,707,000,000	3.4	1,963,639,000	4.0	1,963,639,000	4.1
環境性能割 交 付 金	14,000,000	0.0	26,403,859	0.1	26,403,859	0.1
ゴルフ場 利用税交付金	2,700,000	0.0	3,801,050	0.0	3,801,050	0.0
地方特例 交 付 金	172,299,000	0.4	161,507,000	0.3	161,507,000	0.3
地方交付税	500,000,000	1.0	840,018,000	1.7	840,018,000	1.7
交通安全対策 特別交付金	13,000,000	0.0	13,389,000	0.0	13,389,000	0.0
自動車取得税 交 付 金						
分担金及び 負 担 金	254,029,000	0.5	252,390,157	0.5	241,074,427	0.5
使用料及び 手 数 料	1,448,117,000	2.9	1,578,328,896	3.2	1,524,870,968	3.2
国庫支出金	10,621,988,316	20.9	9,104,686,747	18.5	9,104,686,747	18.9
県 支 出 金	2,770,093,000	5.5	2,559,099,729	5.2	2,559,099,729	5.3
財 産 収 入	779,828,000	1.6	768,382,315	1.6	766,276,221	1.6
寄 附 金	118,761,000	0.2	124,350,772	0.2	124,350,772	0.2
繰 入 金	406,132,000	0.8	287,341,000	0.6	287,341,000	0.6
繰 越 金	2,158,261,165	4.2	2,158,260,775	4.4	2,158,260,775	4.5
諸 収 入	1,401,567,000	2.8	1,756,588,966	3.6	1,490,053,906	3.1
市 債	4,701,680,000	9.3	2,241,180,000	4.5	2,241,180,000	4.7
合 計	50,794,675,481	100.0	49,278,351,093	100.0	48,144,353,113	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

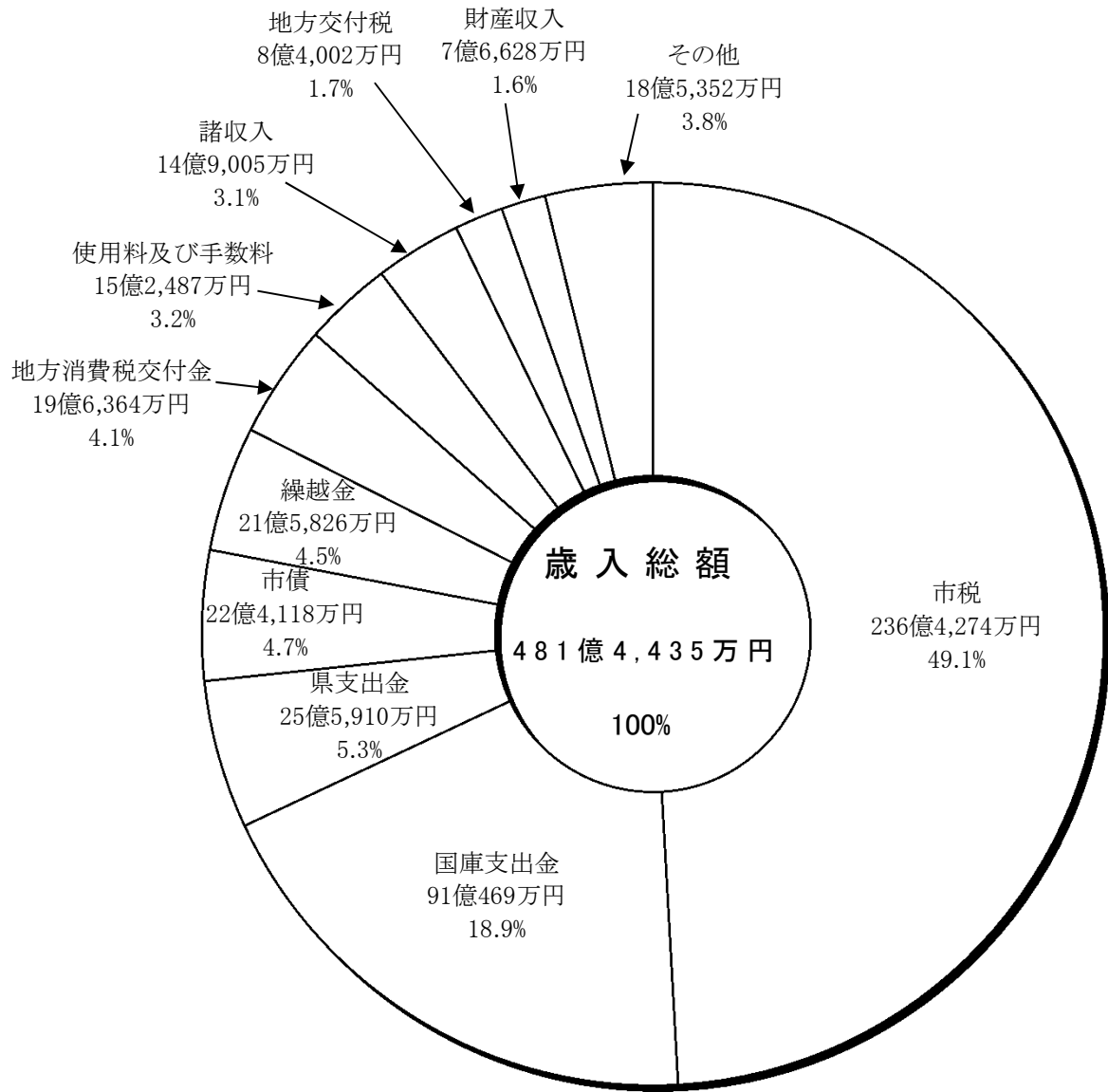
額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 未 済 付 額
対予算 比率	対調定 比率	金 額	構 成 比 率	対調定 比率	金 額	構 成 比 率	対調定 比率	
102.4	96.7	9,564,868	27.2	0.0	791,018,300	72.0	3.2	7,220,657
111.6	100.0							
98.8	100.0							
182.8	100.0							
178.4	100.0							
148.8	100.0							
115.0	100.0							
188.6	100.0							
140.8	100.0							
93.7	100.0							
168.0	100.0							
103.0	100.0							
94.9	95.5	818,671	2.3	0.3	10,497,059	0.9	4.2	
105.3	96.6	5,249,382	14.9	0.3	48,208,546	4.4	3.1	
85.7	100.0							
92.4	100.0							
98.3	99.7	151,006	0.4	0.0	1,955,088	0.2	0.3	
104.7	100.0							
70.8	100.0							
100.0	100.0							
106.3	84.8	19,455,179	55.2	1.1	247,079,881	22.5	14.1	
47.7	100.0							
94.8	97.7	35,239,106	100.0	0.1	1,098,758,874	100.0	2.2	7,220,657

一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

種 別		3 年 度		2 年 度		5 年 平 均 構 成 比 率
		決 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比	
自 主 財 源		30,234,965,728	62.8	28,185,717,721	48.4	62.5
内 訳	市 税	23,642,737,659	49.1	23,271,345,174	39.9	49.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	241,074,427	0.5	224,477,742	0.4	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,524,870,968	3.2	1,296,602,715	2.2	3.1
	財 産 収 入	766,276,221	1.6	100,214,874	0.2	1.6
	寄 附 金	124,350,772	0.2	260,781,733	0.4	0.4
	繰 入 金	287,341,000	0.6	451,542,000	0.8	2.3
	繰 越 金	2,158,260,775	4.5	1,433,644,965	2.5	2.7
	諸 収 入	1,490,053,906	3.1	1,147,108,518	2.0	2.8
依 存 財 源		17,909,387,385	37.2	30,086,583,610	51.6	37.5
内 訳	地 方 譲 与 税	184,120,000	0.4	181,569,000	0.3	0.4
	利 子 割 交 付 金	30,617,000	0.1	37,812,000	0.0	0.1
	配 当 割 交 付 金	310,695,000	0.6	212,445,000	0.4	0.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	367,575,000	0.8	247,486,000	0.4	0.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	102,656,000	0.2	58,539,000	0.1	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,963,639,000	4.1	1,797,682,000	3.1	3.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	26,403,859	0.1	20,942,141	0.0	0.0
	コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,801,050	0.0	3,564,908	0.0	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	161,507,000	0.3	54,082,000	0.1	0.2
	地 方 交 付 税	840,018,000	1.7	649,386,000	1.1	2.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,389,000	0.0	13,393,000	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金			10,897	0.0	0.1
	国 庫 支 出 金	9,104,686,747	18.9	16,707,154,031	28.7	16.6
	県 支 出 金	2,559,099,729	5.3	2,320,500,633	4.0	4.6
	市 債	2,241,180,000	4.7	7,782,017,000	13.4	9.0
合 計		48,144,353,113	100.0	58,272,301,331	100.0	100.0

一般会計歳入決算構成図



自主財源 302億3,497万円 62.8%	依存財源 179億939万円 37.2%
-------------------------------------	-----------------------------------

* 自主財源：市税、繰越金、使用料及び手数料、諸収入、財産収入など

* 依存財源：国庫支出金、県支出金、市債、地方消費税交付金、地方交付税など

② 款別執行状況

第1款 市 税

市税は歳入決算額の49.1%（前年度39.9%）を占め、予算現額230億8,422万円に対し、調定額244億4,332万円、収入済額236億4,274万円で、不納欠損額956万円を差し引くと、収入未済額は7億9,102万円（前年度9億2,190万円）となっている。

税目別の市税収入状況は、表-2のとおりである。

市民税は136億9,739万円（個人分129億2,002万円、法人分7億7,737万円）で市税収入の58.0%を占めており、前年度と比べて3億1,376万円（2.3%）増加している。これは、令和3年中の株式等に係る譲渡所得の増加により、個人市民税の現年課税分が前年度に比べて、2億2,820万円（1.8%）増加したことと、法人の業績向上に伴い、法人市民税の現年課税分が前年度に比べて7,656万円（11.1%）増加したことによるものである。人口1人当たり個人市民税の現年課税分は135,658円となっており、前年度133,384円に比べ、2,274円（1.7%）増加している。

固定資産税は76億3,437万円で、市税収入の32.3%を占め、前年度に比べて4,600万円（0.6%）増加している。これは新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置の影響によるものが主なものである。

都市計画税は18億9,921万円で、市税収入の8.0%を占め、前年度に比べて234万円（0.1%）増加している。これは固定資産税と同じ理由によるものである。

軽自動車税は4,790万円で、市税収入の0.2%を占め、前年度に比べて179万円（3.9%）増加している。

市たばこ税は2億6,637万円で、市税収入の1.1%を占め、前年度に比べて194万円（0.7%）増加している。

入湯税は2,273万円で、市税収入の0.1%を占め、前年度に比べて148万円（7.0%）増加している。

事業所税は7,477万円で、市税収入の0.3%を占め、前年度に比べて409万円（5.8%）増加している。

徴収率は、現年度分では99.5%で前年度（98.9%）に比べて0.6ポイント上昇しており、滞納繰越分を含めた全体（還付未済額を含む。）では96.7%で前年度（96.2%）に比べて0.5ポイント上昇している。

収入未済額は7億9,102万円で、前年度に比べて1億3,088万円（14.2%）減少している。

市税の滞納状況は、表-3のとおりで、滞納額は7億9,824万円、前年度（9億2,835万円）に比べ1億3,011万円（14.0%）減少している。

なお、令和4年7月末現在の滞納額は7億4,553万円となっている。

また、表-5のとおり不納欠損処分が行われている。いずれも地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行の停止が3年間継続したもの、同条第5項の規定に基づく滞納処分をすることができる財産がないものや、同法第18条の規定に基づく時効により消滅したものでやむを得ないと認められる。

表-2

市 税 収 入

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
市 民 税	現年課税分	13,028,464,000	13,679,598,367	13,615,649,335	57.6
	滞納繰越分	139,506,000	700,415,589	81,742,602	0.4
	計	13,167,970,000	14,380,013,956	13,697,391,937	58.0
固定資産税	現年課税分	7,434,723,000	7,548,365,600	7,507,707,513	31.8
	滞納繰越分	162,089,000	178,644,492	126,662,744	0.5
	計	7,596,812,000	7,727,010,092	7,634,370,257	32.3
軽自動車税	現年課税分	44,172,000	47,834,700	46,891,043	0.2
	滞納繰越分	1,271,000	3,311,941	1,006,622	0.0
	計	45,443,000	51,146,641	47,897,665	0.2
市たばこ税	現年課税分	269,285,000	266,371,627	266,371,627	1.1
	滞納繰越分				
	計	269,285,000	266,371,627	266,371,627	1.1
入湯税	現年課税分	24,296,000	22,725,825	22,725,825	0.1
	滞納繰越分				
	計	24,296,000	22,725,825	22,725,825	0.1
事業所税	現年課税分	71,905,000	74,768,500	74,768,500	0.3
	滞納繰越分				
	計	71,905,000	74,768,500	74,768,500	0.3
都市計画税	現年課税分	1,867,240,000	1,881,771,800	1,871,196,726	7.9
	滞納繰越分	41,269,000	39,512,386	28,015,122	0.1
	計	1,908,509,000	1,921,284,186	1,899,211,848	8.0
合 計	現年課税分	22,740,085,000	23,521,436,419	23,405,310,569	99.0
	滞納繰越分	344,135,000	921,884,408	237,427,090	1.0
	計	23,084,220,000	24,443,320,827	23,642,737,659	100.0

状 況 調

(単位：円、%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
対予算 比率	対調定 比率	金 額	対調定 比率	金 額	対調定 比率	
104.5	99.5	25,342	0.0	63,923,690	0.5	5,898,895
58.6	11.7	7,397,820	1.1	611,275,167	87.3	677,802
104.0	95.3	7,423,162	0.1	675,198,857	4.7	6,576,697
101.0	99.5			40,658,087	0.5	435,172
78.1	70.9	1,564,714	0.9	50,417,034	28.2	65,510
100.5	98.8	1,564,714	0.0	91,075,121	1.2	500,682
106.2	98.0			943,657	2.0	15,600
79.2	30.4	230,910	7.0	2,074,409	62.6	
105.4	93.6	230,910	0.5	3,018,066	5.9	15,600
98.9	100.0					
98.9	100.0					
93.5	100.0					
93.5	100.0					
104.0	100.0					
104.0	100.0					
100.2	99.4			10,575,074	0.6	113,188
67.9	70.9	346,082	0.9	11,151,182	28.2	14,490
99.5	98.9	346,082	0.0	21,726,256	1.1	127,678
102.9	99.5	25,342	0.0	116,100,508	0.5	6,462,855
69.0	25.8	9,539,526	1.0	674,917,792	73.2	757,802
102.4	96.7	9,564,868	0.0	791,018,300	3.3	7,220,657

表-3

市 税 滞 納

税目 年度	個 人 市 民 税						法 人 市 民 税	
	特 別 徴 収		普 通 徴 収		計		件数	税 額
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額		
27年度 以 前	17	3,576,150	162	523,051,227	179	526,627,377	15	853,643
28年度	5	495,721	72	3,188,298	77	3,684,019	6	455,707
29年度	7	203,153	126	5,116,350	133	5,319,503	8	615,000
30年度	19	1,308,496	163	7,964,274	182	9,272,770	9	831,517
元年度	33	2,148,626	227	19,317,346	260	21,465,972	15	3,093,855
2年度	45	3,271,043	402	34,635,987	447	37,907,030	22	1,826,576
3年度	229	10,248,901	703	55,390,484	932	65,639,385	39	4,183,200
合 計	355	21,252,090	1,855	648,663,966	2,210	669,916,056	114	11,859,498
前年度 未現在	329	30,965,962	1,964	657,386,494	2,293	688,352,456	119	18,449,935
4.7.31 現 在	205	17,037,017	1,535	624,758,835	1,740	641,795,852	105	11,112,202

状 況 内 訳 表

(単位：件、円)

固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		軽 自 動 車 税		事 業 所 税		合 計	
件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
144	22,008,788	65	179,334			403	549,669,142
28	2,418,632	29	130,616			140	6,688,974
39	2,885,962	57	276,386			237	9,096,851
48	4,355,503	77	399,350			316	14,859,140
90	8,968,656	98	498,040			463	34,026,523
199	21,010,675	120	590,683			788	61,334,964
596	51,781,521	196	959,257			1,763	122,563,363
1,144	113,429,737	642	3,033,666			4,110	798,238,957
1,265	218,212,978	719	3,336,371			4,396	928,351,740
824	89,921,860	582	2,701,652			3,251	745,531,566

表-4

過 去 5 年 間 の

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額 (注)	不 納 欠 損 額
29	22,169,443	22,887,970	22,037,724	25,564
30	22,510,872	23,515,792	22,703,729	19,481
元	23,808,162	24,973,858	24,146,521	17,462
2	22,911,403	24,201,709	23,271,345	8,463
3	23,084,220	24,443,321	23,642,738	9,565

(注) 還付未済額を含む。

表-5

市税不納欠損処分内訳表

(単位：件、円)

税 目 等		区 分	件 数	不 納 欠 損 額
市 民 税	個人市民税	現年課税分	2	25,342
		滞納繰越分	120	7,152,820
	法人市民税	現年課税分		
		滞納繰越分	5	245,000
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分		
		滞納繰越分	27	1,564,714
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分		
		滞納繰越分	(27)	346,082
軽自動車税	種別割	現年課税分		
		滞納繰越分	44	230,910
合		計	198	9,564,868

市 税 収 入 状 況

(単位：千円、%)

収入未済額	B/A	C/A	C/B	収入済額の対前年度比
824,682	103.2	99.4	96.3	97.4
792,582	104.5	100.9	96.5	103.0
809,875	104.9	101.4	96.7	106.4
921,901	105.6	101.6	96.2	96.4
791,018	105.9	102.4	96.7	101.6

第2款 地方譲与税

ア 地方揮発油譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2	39,000,000	44,431,000	44,431,000		5,431,000
3	37,000,000	45,731,000	45,731,000		8,731,000
増減	△ 2,000,000	1,300,000	1,300,000		3,300,000

イ 自動車重量譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2	122,000,000	129,268,000	129,268,000		7,268,000
3	120,000,000	130,755,000	130,755,000		10,755,000
増減	△ 2,000,000	1,487,000	1,487,000		3,487,000

ウ 森林環境譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2	8,000,000	7,870,000	7,870,000		△ 130,000
3	8,000,000	7,634,000	7,634,000		△ 366,000
増減		△ 236,000	△ 236,000		△ 236,000

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2	26,000,000	37,812,000	37,812,000		11,812,000
3	31,000,000	30,617,000	30,617,000		△ 383,000
増減	5,000,000	△ 7,195,000	△ 7,195,000		△ 12,195,000

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2	164,000,000	212,445,000	212,445,000		48,445,000
3	170,000,000	310,695,000	310,695,000		140,695,000
増減	6,000,000	98,250,000	98,250,000		92,250,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2	125,000,000	247,486,000	247,486,000		122,486,000
3	206,000,000	367,575,000	367,575,000		161,575,000
増減	81,000,000	120,089,000	120,089,000		39,089,000

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2	54,000,000	58,539,000	58,539,000		4,539,000
3	69,000,000	102,656,000	102,656,000		33,656,000
増減	15,000,000	44,117,000	44,117,000		29,117,000

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2	1,685,000,000	1,797,682,000	1,797,682,000		112,682,000
3	1,707,000,000	1,963,639,000	1,963,639,000		256,639,000
増減	22,000,000	165,957,000	165,957,000		143,957,000

第8款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2	18,000,000	20,942,141	20,942,141		2,942,141
3	14,000,000	26,403,859	26,403,859		12,403,859
増減	△ 4,000,000	5,461,718	5,461,718		9,461,718

第9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2	2,700,000	3,564,908	3,564,908		864,908
3	2,700,000	3,801,050	3,801,050		1,101,050
増減		236,142	236,142		236,142

第10款 地方特例交付金

ア 地方特例交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2	46,600,000	54,082,000	54,082,000		7,482,000
3	48,299,000	47,740,000	47,740,000		△ 559,000
増減	1,699,000	△ 6,342,000	△ 6,342,000		△ 8,041,000

イ 感染症対策地方税減収補填特別交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2					
3	124,000,000	113,767,000	113,767,000		△ 10,233,000
増減	124,000,000	113,767,000	113,767,000		△ 10,233,000

第11款 地方交付税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2	650,000,000	649,386,000	649,386,000		△ 614,000
3	500,000,000	840,018,000	840,018,000		340,018,000
増減	△ 150,000,000	190,632,000	190,632,000		340,632,000

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2	13,000,000	13,393,000	13,393,000		393,000
3	13,000,000	13,389,000	13,389,000		389,000
増減		△ 4,000	△ 4,000		△ 4,000

第13款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2		10,897	10,897		10,897
3					
増減		△ 10,897	△ 10,897		△ 10,897

第20款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
2	250,150,000	237,278,096	224,477,742	1,057,195	11,743,159	△ 25,672,258
3	254,029,000	252,390,157	241,074,427	818,671	10,497,059	△ 12,954,573
増減	3,879,000	15,112,061	16,596,685	△ 238,524	△ 1,246,100	12,717,685

増加した主なものは、保育所入所負担金1,314万円、電線共同溝整備負担金420万円、阪神7市1町定期予防接種負担金203万円、老人ホーム入所者等自己負担金184万円などである。

減少した主なものは、他市受託入所者老人保健措置費419万円、和風園ショートステイ利用者負担金187万円などである。

不納欠損額82万円は、霊園維持費負担金40万円、保育所入所負担金14万円、高齢者住宅等安心確保事業自己負担金19万円、老人ホーム入所者等自己負担金7万円、延長保育事業負担金2万円、小規模保育延長保育事業負担金3千円、軽度生活援助事業自己負担金1千円である。

収入未済額内訳表

(単位：円、件)

年度	都市計画費分担金		保健衛生費負担金	
	件数	中部土地区画 整理事業 清算金徴収金	件数	霊園維持費 負担金
27 以前	4	2,789,855		
28				
29			38	431,100
30			47	499,500
元			61	613,704
2			72	739,039
3			115	1,058,801
合計	4	2,789,855	333	3,342,144

(単位：円、件)

年度	老人福祉費負担金					
	件数	老人ホーム 入所者等 自己負担金	件数	和風園ショ ートステイ利 用者負担金	件数	高齢者住宅等 安心確保事業 自己負担金
27 以前						
28					6	19,100
29					35	110,000
30			5	268,800	40	122,900
元			1	24,200	24	76,500
2			1	4,400	48	108,900
3	8	826,400	4	203,400	88	249,000
合計	8	826,400	11	500,800	241	686,400
			260 件			2,013,600

(単位：円、件)

年度	児 童 福 祉 費 負 担 金							
	保 育 所 入 所 金		延 長 保 育 事 業 金		小 規 模 保 育 延 長 保 育 事 業 負 担 金		実 費 徴 収 保 護 者 金	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
27 以前	61	563,020						
28	1	2,500	1	2,400				
29	7	178,500			3	14,400		
30	16	633,000	14	49,400				
元			7	20,200				
2	6	215,280	10	28,400			14	2,915
3	10	582,110	15	41,600	2	4,800	23	12,935
合計	101	2,174,410	47	142,000	5	19,200	37	15,850
			190 件		2,351,460			

第21款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(D) 不 納 欠 損 額	(B)-(C)-(D) 収 入 未 済 額	(C)-(A) 予 算 現 額 に 対 する 増 減
2	1,329,428,000	1,352,171,098	1,296,602,715	2,054,479	53,513,904	△ 32,825,285
3	1,448,117,000	1,578,328,896	1,524,870,968	5,249,382	48,208,546	76,753,968
増減	118,689,000	226,157,798	228,268,253	3,194,903	△ 5,305,358	109,579,253

増加した主なものは、合葬式墓地永代使用料1億3,619万円、永代使用料3,560万円、ルナ・ホール使用料1,162万円、合葬式墓地記名版使用料1,071万円、市立保育所保育料1,034万円などである。

減少した主なものは、公園使用料343万円、従前居住者用住宅使用料286万円、印鑑証明等手数料158万円、福祉センター業務委託先施設使用料143万円、体育館等施設目的外使用料124万円などである。

不納欠損額525万円の内訳は、上宮川町住宅使用料367万円、市営住宅使用料158万円である。

収入未済額は次ページの表のとおりである。表以外に体育館等施設目的外使用料140万円、市立一時預かり事業保育料5万円、庁舎内目的外使用料8千円、学校施設目的外使用料3千円がある。

収 入 未 済

年度	住 宅							
	市 営 住 宅 使 用 料		上 宮 川 町 住 宅 使 用 料		上 宮 川 町 店 舗 ・ 作 業 場 使 用 料		従 前 居 住 者 使 用 住 宅 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
27 以前	102	16,073,945	112	17,892,680	25	2,072,741	7	726,100
28	4	164,300	8	596,500	1	84,000		
29	5	114,800	8	395,400				
30	4	439,800	9	771,100	2	149,400	1	45,800
元	4	261,800	2	79,200			1	91,700
2	5	244,400	5	213,400	2	49,800	1	38,000
3	4	163,600	3	105,200	3	63,800	2	56,300
合計	128	17,462,645	147	20,053,480	33	2,419,741	12	957,900
387 件								

※ 住宅使用料の件数は世帯数を表す。

(単位：円、件)

年度	幼 稚 園 使 用 料				児 童 福 祉 使 用 料			
	幼 稚 園 料		預 かり 保 育 利 用 料		市 立 保 育 所 保 育 料		市 立 保 育 所 延 長 保 育 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
27 以前					2	53,000		
28	1	20,000			4	117,600		
29	1	10,000			1	7,040	1	200
30					4	114,000		
元					4	122,260		
2			5	13,500	18	458,140	4	9,000
3			2	6,750	14	695,000	1	4,000
合計	2	30,000	7	20,250	47	1,567,040	6	13,200
9 件				50,250	53 件			1,580,240

額 内 訳 表

(単位：円、件)

使 用 料							
件数	若 宮 町 住 宅 料	件数	市 営 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 料	件数	改 良 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 料	件数	従 前 居 住 者 用 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 使 用 料
		2	22,000	1	1,000		
		2	118,000				
				1	40,000	1	16,000
		8	268,000	3	88,000	2	16,000
9	2,016,766	39	1,545,800	7	238,000	12	412,700
45,107,032							

(単位：円、件)

年度	児 童 福 祉 手 数 料			
	件数	保 育 所 入 所 負 担 金 督 促 手 数 料	件数	延 長 保 育 事 業 負 担 金 督 促 手 数 料
27 以前				
28				
29				
30				
元				
2	35	2,800	20	1,600
3	25	2,000	18	1,440
合計	60	4,800	38	3,040
	98 件		7,840	

使 用 料 及 び

区 分		予 算 現 額	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額
使 用 料	総務管理使用料	23,928,000	23,823,239	23,814,743
	社会福祉使用料	4,735,000	4,778,255	4,778,255
	老人福祉使用料	1,345,000	1,342,106	1,342,106
	児童福祉使用料	81,710,000	69,925,354	68,291,114
	保健衛生使用料	329,439,000	377,845,101	377,845,101
	道路橋梁使用料	206,522,000	207,652,594	207,652,594
	都市計画使用料	2,470,000	2,470,889	2,470,889
	住宅使用料	537,658,000	600,076,610	549,720,196
	消防使用料	203,000	214,307	214,307
	教育総務使用料	454,000	572,938	572,938
	小学校使用料	3,367,000	3,260,878	3,260,878
	中学校使用料	25,509,000	25,495,476	25,492,476
	幼稚園使用料	1,772,000	3,649,094	3,598,844
	社会教育使用料	59,218,000	68,246,960	68,246,960
保健体育使用料	1,713,000	1,819,905	422,217	
手 数 料	総務管理手数料	21,000	17,400	17,400
	徴税手数料	7,499,000	7,484,100	7,484,100
	戸籍住民基本台帳手数料	39,199,000	36,004,300	36,004,300
	社会福祉手数料	160,000	241,000	241,000
	児童福祉手数料	17,000	13,680	5,840
	保健衛生手数料	3,615,000	4,084,370	4,084,370
	清掃手数料	111,703,000	132,230,520	132,230,520
	農林水産業手数料	1,000		
	道路橋梁手数料	9,000	12,720	12,720
	都市計画手数料	5,708,000	6,620,100	6,620,100
	住宅手数料	30,000	17,400	17,400
	消防手数料	112,000	429,600	429,600
	合 計	1,448,117,000	1,578,328,896	1,524,870,968

手数料収入状況

(単位：円、%)

(C) 不納欠損額	(A)-(B)-(C) 収入未済額	(B)/(A) 収入率	備 考
	8,496	99.9	社会福祉協議会精道拠点事務所使用料、業務委託先庁舎使用料 他
		100.0	上宮川文化センター使用料、福祉センター使用料 他
		100.0	高齢者住宅等安心確保事業業務委託先施設使用料 他
	1,634,240	97.7	市立保育所保育料、市立保育所延長保育料 他
		100.0	火葬場使用料、永代使用料、合葬式墓地永代使用料、保健センター使用料、あしや温泉入浴料 他
		100.0	道路占用料
		100.0	公園使用料
5,249,382	45,107,032	91.6	市営住宅使用料、上宮川町住宅使用料、従前居住者用住宅使用料、若宮町住宅使用料、市営住宅自動車保管場所使用料 他
		100.0	消防施設目的外使用料
		100.0	打出教育文化センター使用料 他
		100.0	学校施設目的外使用料、職員駐車場使用料
	3,000	99.9	業務委託先施設使用料、職員駐車場使用料 他
	50,250	98.6	幼稚園保育料、預かり保育利用料、幼稚園施設目的外使用料
		100.0	公民館使用料、市民会館使用料、ルナ・ホール使用料、図書館駐車場使用料、市民会館駐車場使用料 他
	1,397,688	23.2	体育館等施設目的外使用料
		100.0	情報公開請求手数料
		100.0	督促手数料、税務証明手数料
		100.0	戸籍手数料、住民基本台帳関係手数料、印鑑証明等手数料 他
		100.0	介護サービス事業者指定等手数料
	7,840	42.7	保育所入所負担金督促手数料、延長保育事業負担金督促手数料
		100.0	狂犬病予防注射済票交付手数料、犬の登録手数料 他
		100.0	廃棄物処理手数料、粗大ごみ処理手数料 他
		100.0	公共基準点成果資料発行手数料、官民境界協定等証明手数料 他
		100.0	長期優良住宅認定等手数料、課金システム印刷等手数料 他
		100.0	市営住宅等証明手数料
		100.0	危険物手数料、消防証明手数料
5,249,382	48,208,546	96.6	

第22款 国庫支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
2	17,988,858,000	16,707,154,031	16,707,154,031		△ 1,281,703,969
3	10,621,988,316	9,104,686,747	9,104,686,747		△ 1,517,301,569
増減	△ 7,366,869,684	△ 7,602,467,284	△ 7,602,467,284		△ 235,597,600

減少した主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金95億6,860万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7億8,102万円、学校施設環境改善交付金（中学校）3億4,785万円、公立学校情報機器整備費補助金1億8,782万円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金1億2,278万円などである。

増加した主なものは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金8億3,180万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金8億1,250万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金5億2,919万円、新型コロナウイルスワクチン接種費用負担金3億9,435万円、保育所等整備交付金3億6,462万円などである。

第23款 県支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
2	2,612,711,000	2,320,500,633	2,320,500,633		△ 292,210,367
3	2,770,093,000	2,559,099,729	2,559,099,729		△ 210,993,271
増減	157,382,000	238,599,096	238,599,096		81,217,096

増加した主なものは、地域介護拠点整備費補助金9,756万円、認定こども園整備事業補助金7,063万円、施設型給付費負担金4,304万円、時間外・休日ワクチン接種会場への医療従事者派遣事業補助金3,192万円、障害者自立支援給付費負担金2,871万円、衆議院議員総選挙事務費市町交付金2,854万円などである。

減少した主なものは、国勢調査市町交付金4,287万円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金4,157万円、放課後子どもプラン推進事業補助金1,958万円、新型コロナウイルス感染症対策のための学習指導員配置事業補助金（追加配置）1,739万円、ひょうご地域創生交付金1,435万円などである。

第24款 財産収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
2	91,411,000	101,993,188	100,214,874		1,778,314	8,803,874
3	779,828,000	768,382,315	766,276,221	151,006	1,955,088	△ 13,551,779
増減	688,417,000	666,389,127	666,061,347	151,006	176,774	△ 22,355,653

増加した主なものは、土地売払収入3億4,191万円、建物売払収入3億3,885万円などである。

減少した主なものは、財政基金積立金利子2,312万円などである。

不納欠損額15万円は、土地建物貸付収入である。

収入未済額は、土地建物貸付収入196万円である。

第25款 寄附金

(単位：円)

年度	(A) 予算減額	(b) 調定額	(C) 収入済額	(B)-(C) 収入未済額	(C)-(A) 予算減額に対する増減
2	238,574,000	260,781,733	260,781,733		22,207,733
3	118,761,000	124,350,772	124,350,772		5,589,772
増減	△ 119,813,000	△ 136,430,961	△ 136,430,961		△ 16,617,961

減少した主なものは、開発指導関連事業寄附金1億3,709万円、無電柱化推進基金寄附金（ふるさと寄附金）2,070万円、感染症拡大防止対策支援寄附金（ふるさと寄附金）1,518万円、子ども・子育て支援基金寄附金（病児・病後児保育事業）（ふるさと寄附金）1,370万円などである。

増加した主なものは、子ども・子育て支援基金寄附金（ふるさと寄附金）1,009万円、病院事業寄附金（ふるさと寄附金）580万円、その他一般寄附金（ふるさと寄附金）562万円、感染症拡大防止策寄附金（団体）534万円などである。

第26款 繰入金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算減額に対する増減
2	1,893,490,000	451,542,000	451,542,000		△ 1,441,948,000
3	406,132,000	287,341,000	287,341,000		△ 118,791,000
増減	△ 1,487,358,000	△ 164,201,000	△ 164,201,000		1,323,157,000

減少した主なものは、公共施設等整備基金取りくずし1億1,770万円、環境保全基金取りくずし2,000万円、スポーツ振興基金取りくずし1,648万円、子ども・子育て支援基金取りくずし1,207万円などである。

増加した主なものは、市民文化振興基金取りくずし569万円、無電柱化推進基金取りくずし205万円などである。

第27款 繰越金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2	1,433,644,797	1,433,644,965	1,433,644,965		168
3	2,158,261,165	2,158,260,775	2,158,260,775		△ 390
増減	724,616,368	724,615,810	724,615,810		△ 558

増加したものは、歳計剰余金7億2,950万円である。

減少したものは、繰越事業充当財源繰越金488万円である。

第28款 諸収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
2	1,164,580,000	1,392,340,568	1,147,108,518	63,313,859	181,918,191	△ 17,471,482
3	1,401,567,000	1,756,588,966	1,490,053,906	19,455,179	247,079,881	88,486,906
増減	236,987,000	364,248,398	342,945,388	△ 43,858,680	65,161,690	105,958,388

増加した主なものは、市立芦屋病院事業助成費返還金1億2,107万円、過年度後期高齢者医療療養給付費負担金精算金5,597万円、病院事業長期貸付金収入3,500万円、事業者支援緊急融資貸付金収入3,419万円、令和2年度子どものための教育保育給付費国庫負担金追加交付金2,865万円、中学校給食費徴収金2,803万円などである。

減少した主なものは、東日本大震災派遣職員人件費徴収金2,018万円、契約違約金986万円、熊本地震派遣職員人件費徴収金826万円、中小企業融資制度預託金収入（一般分）709万円、自転車駐車場大規模修繕積立金525万円などである。

不納欠損額1,946万円の内訳は、災害援護資金貸付金元利収入1,004万円、生活保護法第78条による徴収金703万円、生活保護法第63条による返還金125万円、援護資金貸付金元利収入105万円、市民マナー条例過料6万円、再開発住宅管理費3万円、児童給食費徴収金800円である。

収入未済額は次ページの表のとおりである。表以外に事業者支援緊急融資貸付金収入2,231万円、契約違約金（電力需給契約）2,189万円、過年度児童扶養手当戻入金158万円、訓練等給付費返還金及び加算金95万円、刊行物等広告収入40万円、過年度特別障害者手当等戻入金28万円、その他社会福祉費雑入22万円、市民マナー条例過料14万円、不用品売却その他雑入9千円、ICT機器修繕保護者負担金4千円の収入未済額がある。

収 入 未 済 額 内 訳 表

(単位：円、件)

年度	民 生 費 貸 付 金 元 利 収 入					
	件数	援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	件数	老 人 居 室 整 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	件数	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入
27 以前	36	2,004,150	5	799,657	289	106,578,991
28						
29						
30						
元						
2						
3						
合計	36	2,004,150	5	799,657	289	106,578,991
	330 件			109,382,798		

(単位：円、件)

年度	民 生 費 雑 入				教 育 費 雑 入	
	件数	児 童 給 食 費 徴 収 金	件数	生 活 保 護 法 第 63 ・ 78 条 に よ る 返 還 金 他	件数	放 児 童 課 後 育 成 ク ラ ブ 他
27 以前			12	9,133,213	10	146,800
28			5	3,637,567	5	29,000
29			4	3,273,451	4	22,600
30			12	9,259,983	6	104,800
元	1	4,660	4	865,004	5	135,010
2	9	29,700	20	12,528,051	5	191,700
3	31	75,890	26	44,292,980	24	313,970
合計	41	110,250	83	82,990,249		
	124 件			83,100,499	59 件	943,880

(単位：円、件)

年度	教 育 費 雑 入							
	小学校給食費		過年度小学校		中学校給食費		過年度中学校	
	徴収金	徴収金	給食費徴収金	徴収金	徴収金	給食費徴収金	徴収金	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	
27 以前							12	53,360
28			38	145,478			22	89,320
29			24	89,500			10	43,790
30			61	237,250			11	42,660
元			56	225,250			47	190,300
2			85	341,250			72	317,260
3	756	2,535,512			441	1,554,304		
合計	756	2,535,512	264	1,038,728	441	1,554,304	174	736,690
	1,635 件			5,865,234				

第29款 市債

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
2	10,302,900,000	7,782,017,000	7,782,017,000	0	△ 2,520,883,000
3	4,701,680,000	2,241,180,000	2,241,180,000	0	△ 2,460,500,000
増減	△ 5,601,220,000	△ 5,540,837,000	△ 5,540,837,000	0	60,383,000

減少した主なものは、中学校施設整備事業債（継続費通次繰越分）35億6,700万円、認定こども園施設整備事業債11億3,100万円、公園整備事業債10億9,160万円、認定こども園施設整備事業債（繰越明許費分）2億5,480万円、市街地再開発事業債（繰越明許費分）1億3,100万円などである。

増加した主なものは、霊園整備事業債（継続費通次繰越分）2億3,970万円、集会所整備事業債2億1,318万円、中学校整備事業債9,190万円、道路橋梁新設改良事業債（継続費通次繰越分）4,730万円、市有地整備事業債（事故繰越し分）4,460万円などである。

なお、歳入に占める市債収入の比率は4.7%で、前年度（13.4%）に比べて8.7ポイント低下している。

(3) 歳出の決算状況

① 概要

一般会計の歳出決算額は、予算現額507億9,468万円に対し、442億4,808万円で、予算現額に対する比率（執行率）は87.1%（前年度88.8%）となっている。翌年度への繰越額は38億8,979万円で、前年度の35億426万円より増加している。

支出済額を前年度と比較すると、全体で118億6,596万円減少となっている。

款別では、前年度に比べ減少額の大きいものは、民生費84億2,227万円、教育費42億5,145万円、公債費11億2,430万円、商工費2億458万円などであり、増加額の大きいものは、総務費9億7,716万円、衛生費7億3,192万円、土木費3億524万円、消防費1億3,447万円となっている。

款別構成比率は、民生費が38.2%（前年度45.2%）と最も大きな割合を占め、次いで土木費13.2%（同9.9%）、総務費12.2%（同7.8%）、衛生費11.3%（同7.6%）、教育費10.7%（同16.0%）、公債費9.4%（同9.4%）などとなっている。

次に、節別では、前年度に比べ減少額の大きいものは、負担金、補助及び交付金75億8,656万円、工事請負費47億2,042万円、償還金、利子及び割引料12億626万円、備品購入費5億1,767万円などであり、増加額の大きいものは、委託料11億586万円、積立金8億4,105万円、繰出金4億5,821万円、扶助費1億1,429万円などとなっている。

節別構成比率は、報酬、給料、職員手当等、共済費などを含めた人件費が19.6%（前年度15.3%）と最も大きな割合を占め、次いで、扶助費15.8%（同12.3%）、負担金、補助及び交付金が15.6%（同25.8%）、委託料13.3%（同8.5%）、償還金、利子及び割引料10.1%（同10.1%）などとなっている。

なお、前年度との増減が特に大きかったものの要因は、委託料の増加については新型コロナワクチン接種費等業務委託料の増加などによるものである。負担金、補助及び交付金の減少については、特別定額給付金の減少などによるもの、また、工事請負費の減少については、精道中学校建替工事の減少などによるものである。

一般会計歳出決算比較表①（款別）

（単位：円、％）

款 別	年 度	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
議 会 費		384,697,496	389,011,451	△ 4,313,955	△ 1.1
総 務 費		5,381,067,178	4,403,910,723	977,156,455	22.2
民 生 費		16,924,439,003	25,346,704,168	△ 8,422,265,165	△ 33.2
衛 生 費		5,015,665,837	4,283,747,773	731,918,064	17.1
労 働 費		21,154,271	21,416,137	△ 261,866	△ 1.2
農 林 水 産 業 費		23,533,531	24,985,902	△ 1,452,371	△ 5.8
商 工 費		230,659,051	435,238,755	△ 204,579,704	△ 47.0
土 木 費		5,836,393,669	5,531,153,437	305,240,232	5.5
消 防 費		1,533,525,175	1,399,056,663	134,468,512	9.6
教 育 費		4,734,964,228	8,986,417,162	△ 4,251,452,934	△ 47.3
災 害 復 旧 費		0	6,113,800	△ 6,113,800	皆減
公 債 費		4,161,831,550	5,286,134,585	△ 1,124,303,035	△ 21.3
諸 支 出 金		150,000	150,000		
合 計		44,248,080,989	56,114,040,556	△ 11,865,959,567	△ 21.1

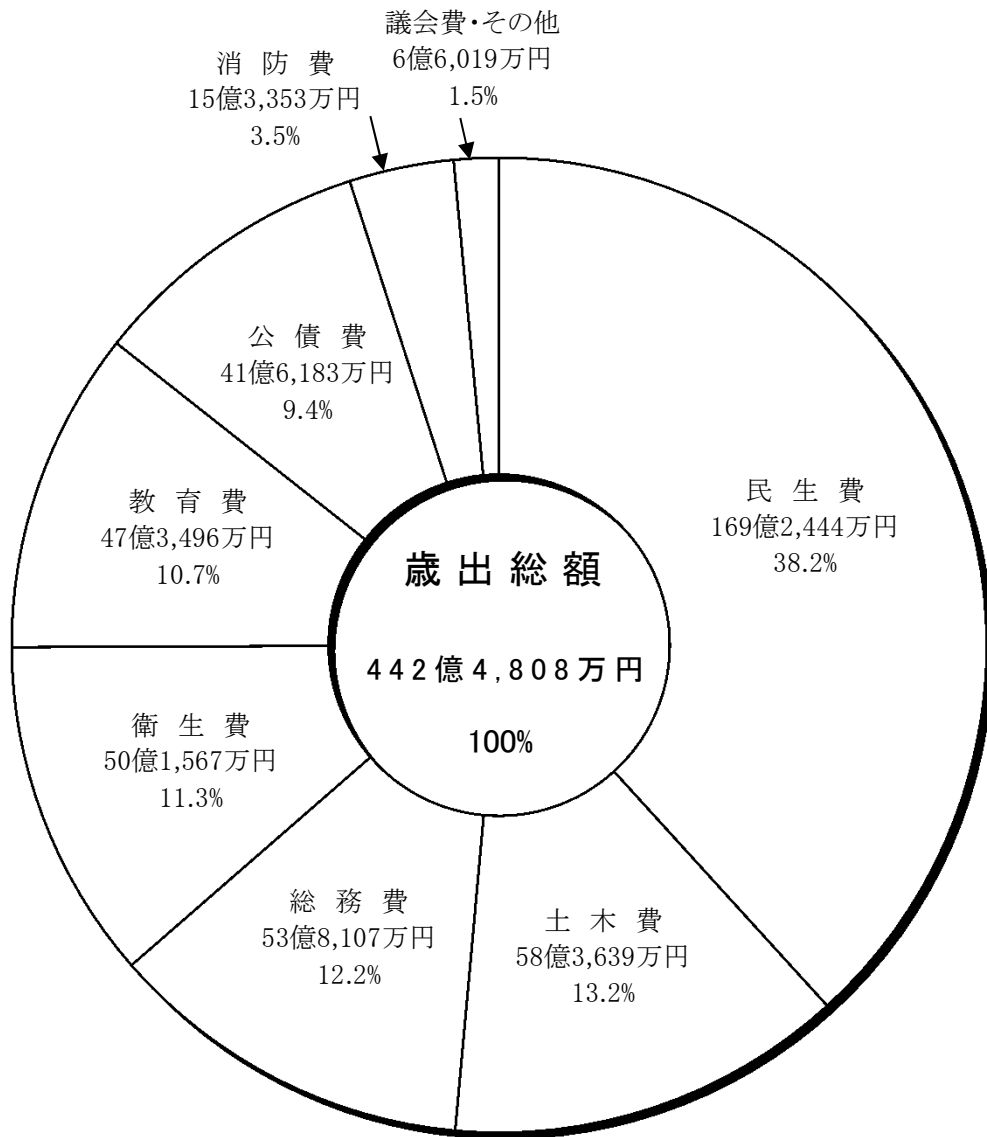
一般会計歳出決算比較表②（節別）

（単位：円、％）

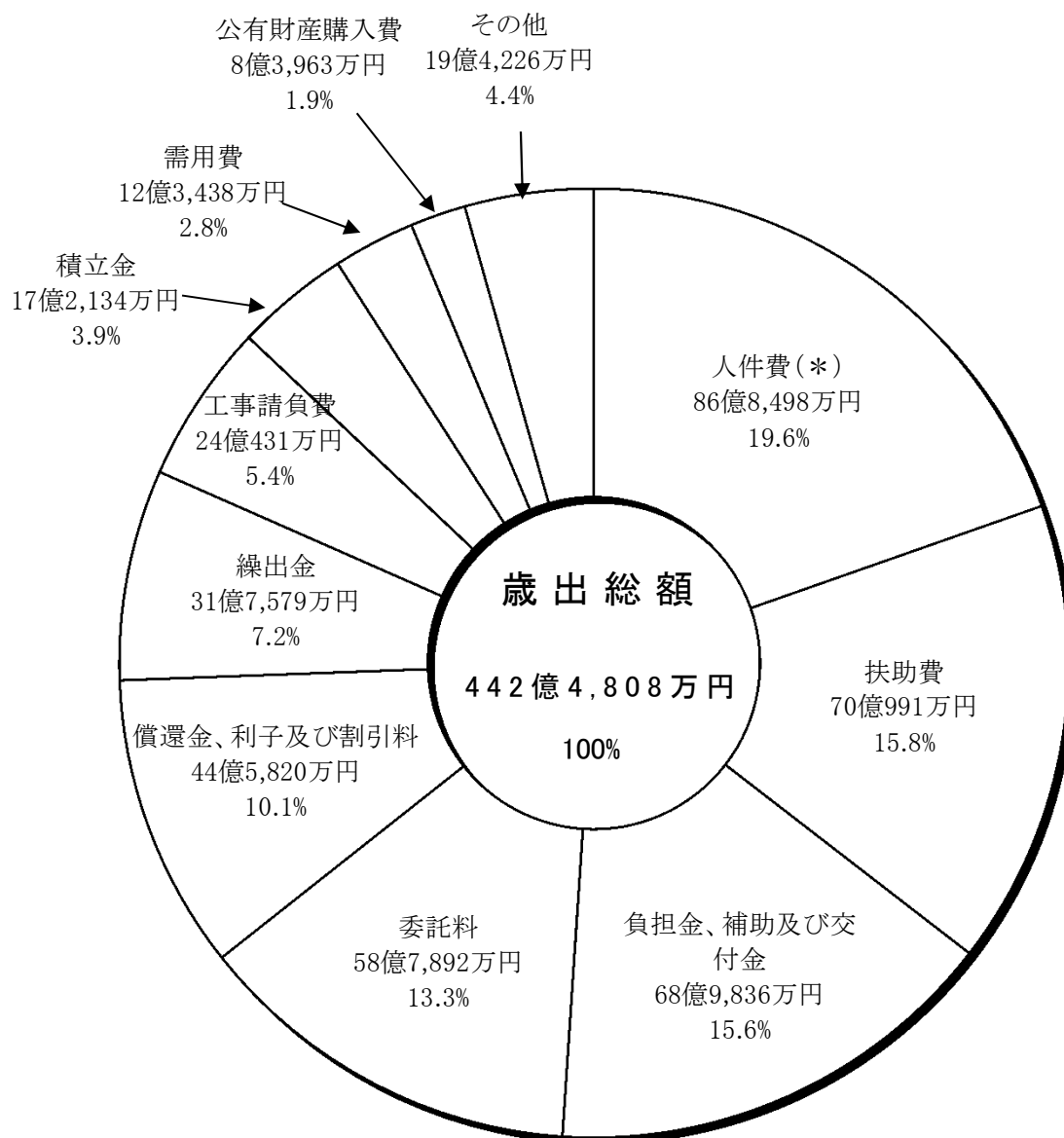
節 別	年 度	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
人 件 費（*）		8,684,976,965	8,606,792,000	78,184,965	0.9
報 償 費		144,616,168	133,822,055	10,794,113	8.1
旅 費		69,955,347	65,496,728	4,458,619	6.8
交 際 費		331,946	277,891	54,055	19.5
需 用 費		1,234,383,561	1,389,775,157	△ 155,391,596	△ 11.2
役 務 費		289,759,968	231,371,091	58,388,877	25.2
委 託 料		5,878,919,508	4,773,061,998	1,105,857,510	23.2
使用料及び賃借料		192,561,740	197,748,712	△ 5,186,972	△ 2.6
工 事 請 負 費		2,404,307,401	7,124,730,149	△ 4,720,422,748	△ 66.3
原 材 料 費		860,846	1,274,622	△ 413,776	△ 32.5
公有財産購入費		839,634,331	1,035,526,611	△ 195,892,280	△ 18.9
備 品 購 入 費		198,526,802	716,192,514	△ 517,665,712	△ 72.3
負担金、補助及び交付金		6,898,357,705	14,484,917,466	△ 7,586,559,761	△ 52.4
扶 助 費		7,009,912,940	6,895,620,444	114,292,496	1.7
貸 付 金		8,960,000	73,500,000	△ 64,540,000	△ 87.8
補償、補填及び賠償金		821,741,805	920,670,864	△ 98,929,059	△ 10.7
償還金、利子及び割引料		4,458,202,901	5,664,467,406	△ 1,206,264,505	△ 21.3
投資及び出資金		212,747,000	199,053,000	13,694,000	6.9
積 立 金		1,721,335,000	880,288,000	841,047,000	95.5
寄 附 金		200,000	100,000	100,000	100.0
公 課 費		2,003,700	1,782,700	221,000	12.4
繰 出 金		3,175,785,355	2,717,571,148	458,214,207	16.9
合 計		44,248,080,989	56,114,040,556	△ 11,865,959,567	△ 21.1

*人件費は報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

一般会計歳出決算構成図(款別)



一般会計歳出決算構成図（節別）



* 人件費は報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	継 続 費 通 次 繰 越 額
議 会 費	411,435,000	0.8	384,697,496	0.9	93.5	
総 務 費	5,759,972,700	11.3	5,381,067,178	12.2	93.4	
民 生 費	18,817,303,000	37.0	16,924,439,003	38.2	89.9	
衛 生 費	5,778,659,000	11.4	5,015,665,837	11.3	86.8	
労 働 費	22,425,000	0.0	21,154,271	0.0	94.3	
農 林 水 産 業 費	27,703,000	0.1	23,533,531	0.1	84.9	
商 工 費	307,964,334	0.6	230,659,051	0.5	74.9	
土 木 費	7,012,105,114	13.8	5,836,393,669	13.2	83.2	150,023,000
消 防 費	1,655,261,000	3.3	1,533,525,175	3.5	92.6	
教 育 費	6,733,453,333	13.3	4,734,964,228	10.7	70.3	1,586,427,133
災 害 復 旧 費	10,000,000	0.0				
公 債 費	4,166,601,000	8.2	4,161,831,550	9.4	99.9	
諸 支 出 金	1,670,000	0.0	150,000	0.0	9.0	
予 備 費	90,123,000	0.2				
合 計	50,794,675,481	100.0	44,248,080,989	100.0	87.1	1,736,450,133

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費 繰越額	事故繰越額	計	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
					26,737,504	1.0	6.5
46,810,000		46,810,000	1.2	0.8	332,095,522	12.5	5.8
837,998,905		837,998,905	21.5	4.5	1,054,865,092	39.7	5.6
475,793,000		475,793,000	12.2	8.2	287,200,163	10.8	5.0
					1,270,729	0.0	5.7
					4,169,469	0.2	15.1
					77,305,283	2.9	25.1
659,550,639	36,922,900	846,496,539	21.8	12.1	329,214,906	12.4	4.7
7,260,000	7,636,200	14,896,200	0.4	0.9	106,839,625	4.0	6.5
81,373,000		1,667,800,133	42.9	24.8	330,688,972	12.4	4.9
					10,000,000	0.4	100.0
					4,769,450	0.2	0.1
					1,520,000	0.1	91.0
					90,123,000	3.4	100.0
2,108,785,544	44,559,100	3,889,794,777	100.0	7.8	2,656,799,715	100.0	5.1

令和 2 年 度 繰 越

繰越明許費

款	項	目	事業名
総務費	総務管理費	一般管理費	第5次芦屋市総合計画策定支援業務
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業
	児童福祉費	保育所費	感染拡大防止対策事業（保育所等、延長保育事業等）
		児童福祉対策費	認定こども園施設整備補助事業（朝日ヶ丘）
衛生費	保健衛生費	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業
		環境衛生費	火葬予約システム改修事業
		霊園費	霊園敷地内道路整備事業
	上水道費	上水道事業助成費	上水道事業助成費（緊急遮断弁設置工事）
商工費	商工費	商工振興費	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	J R 芦屋駅南自転車駐車場撤去工事
		道路橋梁維持費	三条町17街区先法面改修事業
		道路橋梁新設改良費	無電柱化関連事業
		道路橋梁新設改良費	橋梁長寿命化対策事業
		道路橋梁新設改良費	自転車走行環境整備事業
		道路橋梁新設改良費	第一跨線橋詳細設計業務
	都市計画費	都市再開発費	ペDESTリアンデッキ修繕事業
		公園緑地費	公園施設バリアフリー化事業
		公園緑地費	公園遊具更新工事
		都市再開発費	J R 芦屋駅改良等事業（債務負担行為分）

予 算 執 行 状 況

(単位：円、%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
3,596,400	3,596,400			100.0
1,155,000	1,155,000			100.0
23,850,000	18,884,599		4,965,401	79.2
154,000,000	154,000,000			100.0
172,070,000	171,603,511		466,489	99.7
2,354,000	2,354,000			100.0
65,175,000	65,175,000			100.0
5,539,000	5,539,000			100.0
64,404,334	64,404,334			100.0
4,800,000			4,800,000	0.0
60,484,000	43,716,700		16,767,300	72.3
3,324,000	3,248,300		75,700	97.7
130,849,000	100,785,000		30,064,000	77.0
9,500,000	8,345,700		1,154,300	87.8
20,000,000	20,000,000			100.0
9,500,000	8,580,000		920,000	90.3
30,030,000	21,518,142		8,511,858	71.7
26,261,000	25,779,625		481,375	98.2
1,068,364,114	994,441,255		73,922,859	93.1

令和 2 年 度 繰 越

繰越明許費

款	項	目	事 業 名
消 防 費	消 防 費	災 害 対 策 費	地区防災計画策定支援業務
		災 害 対 策 費	防災情報マップ作成事業
		災 害 対 策 費	水面監視カメラ移設工事
教 育 費	教 育 総 務 費	教育指導研究費	GIGAスクール構想関連事業費
	小 学 校 費	学 校 建 設 費	宮川小学校トイレ改修工事
		学 校 建 設 費	山手小学校空調改修工事
	中 学 校 費	学 校 建 設 費	山手中学校グラウンド改修工事
	幼 稚 園 費	園 管 理 費	感染拡大防止対策事業（市立幼稚園）
		園 管 理 費	感染拡大防止対策事業（市立幼稚園一時預かり事業）
	社 会 教 育 費	青 少 年 対 策 費	感染拡大防止対策事業（放課後児童健全育成事業）
		青 少 年 対 策 費	放課後児童健全育成事業（ICT化推進事業）
		市 民 会 館 費	感染拡大防止対策事業（市民センター）
	保 健 体 育 費	保健体育総務費	感染拡大防止対策事業（市立小中学校）
合		計	

予 算 執 行 状 況 (つづき)

(単位：円、%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
1,300,000	1,298,000		2,000	99.8
1,096,000	1,095,600		400	100.0
3,000,000	3,000,000			100.0
61,866,000	61,865,980		20	100.0
76,074,000	58,707,000		17,367,000	77.2
11,582,000	6,545,649		5,036,351	56.5
40,900,000	31,662,105		9,237,895	77.4
2,500,000	2,407,240		92,760	96.3
1,500,000	1,499,410		590	100.0
7,900,000	6,890,225		1,009,775	87.2
3,006,000	1,731,950		1,274,050	57.6
1,320,000	913,791		406,209	69.2
16,000,000	15,999,322		678	100.0
2,083,299,848	1,906,742,838		176,557,010	91.5

令和 2 年 度 繰 越

継続費通次繰越

款	項	目	事 業 名
衛生費	保健衛生費	霊園費	合葬式墓地等建設事業
土木費	道路橋梁費	道路橋梁新設 改良費	市道216号線外電線類地中化工事
教育費	中学校費	学校建設費	精道中学校施設整備事業
合			計

事故繰越し

款	項	目	事 業 名
総務費	総務管理費	財産管理費	土砂災害特別警戒区域対策事業
合			計

予 算 執 行 状 況 (つづき)

(単位：円、%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A) - (B) 残 額	(B) / (A) 執行率
272,135,000	272,135,000		100.0
126,750,000	126,750,000		100.0
976,422,333	508,515,171	467,907,162	52.1
1,375,307,333	907,400,171	467,907,162	66.0

(単位：円、%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A) - (B) 残 額	(B) / (A) 執行率
45,649,300	44,602,100	1,047,200	97.7
45,649,300	44,602,100	1,047,200	97.7

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
2	415,776,000	389,011,451		26,764,549	93.6
3	411,435,000	384,697,496		26,737,504	93.5
増減	△ 4,341,000	△ 4,313,955		△ 27,045	△ 0.1

節別支出状況 (主なもの)

(単位：円、%、人)

節	年度	3	2	増減	増減率
人件費 (給料支給職員数)		349,034,943 8	349,308,052 8	△ 273,109	△ 0.1 -
委託料		13,221,873	19,391,677	△ 6,169,804	△ 31.8
備品購入費		346,962	109,120	237,842	218.0
負担金、補助及び交付金		13,685,331	12,761,707	923,624	7.2

*人件費は、(節)報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。また、職員数には特別職は含まない。以下、各款の節別支出状況においても同様。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
2	4,678,795,000	4,403,910,723	49,245,700	225,638,577	94.1
3	5,759,972,700	5,381,067,178	46,810,000	332,095,522	93.4
増減	1,081,177,700	977,156,455	△ 2,435,700	106,456,945	△ 0.7

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	総務管理費	土砂災害特別警戒区域対策改修工事	42,218,000
繰越明許	戸籍住民基本台帳費	転出・転入手続のワンストップ化に係るシステム改修事業	4,592,000

目別支出状況（主なもの）

（単位：円、％）

年度 [項]・目	3	2	増 減	増減率
[総 務 管 理 費] 一 般 管 理 費	3,745,151,280	2,746,426,962	998,724,318	36.4
[総 務 管 理 費] 財 産 管 理 費	509,886,561	639,031,904	△ 129,145,343	△ 20.2
[総 務 管 理 費] 庁 舎 建 設 費	146,943,643	16,635,710	130,307,933	783.3
[徴 税 費] 税 務 総 務 費	219,421,745	228,158,289	△ 8,736,544	△ 3.8
[徴 税 費] 賦 課 徴 収 費	211,009,108	260,447,061	△ 49,437,953	△ 19.0
[戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費] 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	303,120,036	273,684,518	29,435,518	10.8

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、％、人）

年度 節	3	2	増 減	増減率
人 件 費	2,044,737,875	2,032,138,450	12,599,425	0.6
（給料支給職員数）	140	142	△ 2	-
需 用 費	135,656,360	126,106,481	9,549,879	7.6
委 託 料	810,015,226	723,120,775	86,894,451	12.0
工 事 請 負 費	204,831,521	51,543,254	153,288,267	297.4
備 品 購 入 費	8,476,192	6,641,961	1,834,231	27.6
積 立 金	1,635,278,000	787,805,000	847,473,000	107.6
繰 出 金	4,327,750	91,868,672	△ 87,540,922	△ 95.3

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
委 託 料 の 増	情報ネットワークシステム関係委託料、テレワーク端末関係委託料、予約管理システム更新関係委託料、コンビニ交付システム更新業務委託料
工 事 請 負 費 の 増	非常用ガスタービン発電装置等更新工事
積 立 金 の 増	財政基金積立金、減債基金積立金
繰 出 金 の 減	公共用地取得費特別会計繰出金

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
2	26,822,637,000	25,346,704,168	179,005,000	1,296,927,832	94.5
3	18,817,303,000	16,924,439,003	837,998,905	1,054,865,092	89.9
増減	△ 8,005,334,000	△ 8,422,265,165	658,993,905	△ 242,062,740	△ 4.6

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	593,730,562
繰越明許	児童福祉費	感染症拡大防止対策事業（ファミリー・サポート・センター事業）	300,000
繰越明許	児童福祉費	感染症拡大防止対策事業（地域子育て支援拠点事業）	1,200,000
繰越明許	児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	83,596,143
繰越明許	児童福祉費	感染症拡大防止対策事業（保育所等、延長保育事業等）	109,004,000
繰越明許	児童福祉費	緑保育所大規模改修工事	2,239,200
繰越明許	児童福祉費	児童手当制度改正に伴う児童手当システム改修事業	4,356,000
繰越明許	児童福祉費	認定こども園施設整備補助事業（朝日ヶ丘）	43,573,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目	年度	3	2	増減	増減率
[社会福祉費]		1,084,495,149	9,925,545,214	△ 8,841,050,065	△ 89.1
[社会福祉総務費]		425,097,971	399,646,705	25,451,266	6.4
[社会福祉事業費]		1,946,020,744	1,835,409,788	110,610,956	6.0
[障害者福祉費]		39,447,300	40,321,827	△ 874,527	△ 2.2
[国民年金費]		519,015,333	480,571,636	38,443,697	8.0
[社会福祉費]		81,326,314	77,496,062	3,830,252	4.9
[社会福祉費]		63,492,409	59,390,493	4,101,916	6.9
[社会福祉費]		959,601,908	943,714,195	15,887,713	1.7
[社会福祉費]		1,323,037,184	1,316,631,562	6,405,622	0.5
[老人福祉費]		44,280,937	54,867,798	△ 10,586,861	△ 19.3
[老人福祉費]		243,140,133	143,849,670	99,290,463	69.0
[老人福祉費]		73,153,600	73,666,200	△ 512,600	△ 0.7
[老人福祉費]		1,463,349,941	1,405,859,816	57,490,125	4.1
[児童福祉費]		1,581,355,898	658,980,186	922,375,712	140.0
[児童福祉費]		3,416,424,615	3,335,162,179	81,262,436	2.4
[児童福祉費]		1,437,743,542	1,473,024,878	△ 35,281,336	△ 2.4
[児童福祉費]		913,543,959	1,773,693,769	△ 860,149,810	△ 48.5
[生活保護費]		74,063,608	76,433,492	△ 2,369,884	△ 3.1
[生活保護費]		1,168,644,286	1,148,146,634	20,497,652	1.8

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、%、人）

節	年度	3	2	増 減	増減率
人 件 費		1,958,527,904	1,917,329,694	41,198,210	2.1
(給料支給職員数)		215	209	6	-
需 用 費		141,530,564	140,931,639	598,925	0.4
委 託 料		602,888,239	589,265,599	13,622,640	2.3
使用料及び貸借料		101,918,328	100,736,347	1,181,981	1.2
工 事 請 負 費		98,621,188	1,645,626,529	△ 1,547,005,341	△ 94.0
負担金、補助及び交付金		4,324,409,192	11,336,203,308	△ 7,011,794,116	△ 61.9
扶 助 費		6,888,432,566	6,764,427,920	124,004,646	1.8
繰 出 金		2,699,223,340	2,625,702,476	73,520,864	2.8

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
工 事 請 負 費 の 減	市立精道こども園新築工事、市立西蔵こども園新築工事
負担金、補助及び交付金の減	特別定額給付金
扶 助 費 の 増	介護給付費・訓練等給付費
繰 出 金 の 増	介護給付費繰出金、その他繰出金

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
2	5,112,499,000	4,283,747,773	517,273,000	311,478,227	83.8
3	5,778,659,000	5,015,665,837	475,793,000	287,200,163	86.8
増減	666,160,000	731,918,064	△ 41,480,000	△ 24,278,064	3.0

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	325,863,000
繰越明許	保健衛生費	感染症拡大防止対策事業（乳児家庭全戸訪問事業）	300,000
繰越明許	保健衛生費	感染症拡大防止対策事業（利用者支援事業（母子保健型））	300,000
繰越明許	清掃費	ごみ収集車購入事業	7,272,000
繰越明許	清掃費	パイプライン施設穴あき補修工事	64,515,000
繰越明許	上水道費	上水道事業助成費（低区配水池耐震化工事負担金）	77,543,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目	3	2	増減	増減率
[保健衛生費] 保健衛生総務費	384,364,061	288,501,333	95,862,728	33.2
[保健衛生費] 予防保健費	1,260,683,136	280,663,765	980,019,371	349.2
[保健衛生費] 環境衛生費	155,994,447	132,021,434	23,973,013	18.2
[保健衛生費] 保健センター費	336,588,035	343,815,255	△ 7,227,220	△ 2.1
[保健衛生費] 市立病院整備費	807,713,000	1,326,634,000	△ 518,921,000	△ 39.1
[保健衛生費] 霊園費	566,055,455	230,517,729	335,537,726	145.6
[清掃費] じん芥処理費	1,461,535,373	1,576,819,976	△ 115,284,603	△ 7.3
[上水道費] 上水道助成費	40,037,000	102,055,000	△ 62,018,000	△ 60.8

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

節	3	2	増減	増減率
人件費	747,229,769	664,180,670	83,049,099	12.5
(給料支給職員数)	78	72	6	-
需用費	168,063,367	345,563,495	△ 177,500,128	△ 51.4
委託料	2,509,306,916	1,355,238,294	1,154,068,622	85.2
工事請負費	479,765,658	306,417,570	173,348,088	56.6
負担金、補助及び交付金	702,918,007	1,265,679,556	△ 562,761,549	△ 44.5
投資及び出資金	212,747,000	199,053,000	13,694,000	6.9

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
需 用 費 の 減	消耗品費、電気使用量（じん芥処理費）
委 託 料 の 増	新型コロナワクチン接種費等業務委託料、新型コロナワクチン接種に係る会場設営等業務委託料、新型コロナワクチン集団接種に係る電話予約受付等業務委託料、環境処理センター長期包括的運營業務委託料
工 事 請 負 費 の 増	合葬式墓地等建設工事
負担金、補助及び交付金の減	市立芦屋病院事業助成費事業補助金

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
2	22,486,000	21,416,137		1,069,863	95.2
3	22,425,000	21,154,271		1,270,729	94.3
増減	△ 61,000	△ 261,866		200,866	△ 0.9

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

年度	3	2	増 減	増減率
節				
負担金、補助及び交付金	20,620,000	20,740,000	△ 120,000	△ 0.6

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
2	30,986,000	24,985,902		6,000,098	80.6
3	27,703,000	23,533,531		4,169,469	84.9
増減	△ 3,283,000	△ 1,452,371		△ 1,830,629	4.3

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

年度	3	2	増 減	増減率
節				
人 件 費	18,658,497	19,290,555	△ 632,058	△ 3.3
(給料支給職員数)	2	2		-
委 託 料	3,011,797	3,488,187	△ 476,390	△ 13.7

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
2	542,209,000	435,238,755	64,404,334	42,565,911	80.3
3	307,964,334	230,659,051		77,305,283	74.9
増減	△ 234,244,666	△ 204,579,704	△ 64,404,334	34,739,372	△ 5.4

目別支出状況

(単位：円、%)

[項]・目	年度 3	2	増減	増減率
[商工総務費]	40,206,126	39,913,835	292,291	0.7
[商工振興費]	190,452,925	395,324,920	△ 204,871,995	△ 51.8

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

節	年度 3	2	増減	増減率
人件費	50,521,141	50,040,043	481,098	1.0
(給料支給職員数)	4	4		-
報酬費	26,764,000	20,518,048	6,245,952	30.4
委託料	104,577,007	195,363,285	△ 90,786,278	△ 46.5
負担金、補助及び交付金	29,891,070	84,512,648	△ 54,621,578	△ 64.6
貸付金	8,600,000	72,730,000	△ 64,130,000	△ 88.2

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項目	内容
委託料の減	キャッシュレス決済ポイント事業業務委託料、休業要請事業者経営継続支援事業委託料

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
2	7,494,740,804	5,531,153,437	1,489,862,114	473,725,253	73.8
3	7,012,105,114	5,836,393,669	846,496,539	329,214,906	83.2
増減	△ 482,635,690	305,240,232	△ 643,365,575	△ 144,510,347	9.4

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	道路橋梁費	奥池町8街区先法面对策事業	11,140,000
繰越明許	道路橋梁費	橋梁長寿命化対策事業	85,686,000
継続費繰越	道路橋梁費	市道217号線外電線類地中化工事	150,023,000
事故繰越	道路橋梁費	芦屋浜線歩道橋架替え事業	29,191,000
繰越明許	都市計画費	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業	491,092,229
繰越明許	都市計画費	公園施設長寿命化対策事業	71,632,410
事故繰越	都市計画費	打出公園改修設計事業	7,731,900

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円、%)

[項]・目 \ 年度	3	2	増減	増減率
[土木管理費] 土木総務費	79,584,335	78,252,687	1,331,648	1.7
[道路橋梁費] 道路橋梁総務費	238,602,919	272,873,604	△ 34,270,685	△ 12.6
[道路橋梁費] 道路橋梁維持費	183,162,302	204,751,926	△ 21,589,624	△ 10.5
[道路橋梁費] 道路橋梁新設改良費	437,550,621	181,145,795	256,404,826	141.5
[道路橋梁費] 交通安全施設整備費	23,520,382	41,736,707	△ 18,216,325	△ 43.6
[都市計画費] 都市計画総務費	247,282,575	267,483,176	△ 20,200,601	△ 7.6
[都市計画費] 街路事業費	107,206,500	100,515,000	6,691,500	6.7
[都市計画費] 都市再開発費	1,954,597,299	1,542,910,866	411,686,433	26.7
[都市計画費] 公園緑地費	1,118,883,256	1,176,777,193	△ 57,893,937	△ 4.9
[都市計画費] 公共下水道費	1,111,371,000	1,340,397,000	△ 229,026,000	△ 17.1
[住宅管理費] 住宅管理費	214,341,523	222,638,978	△ 8,297,455	△ 3.7
[住宅費] 公営住宅建設費	117,295,931	98,723,011	18,572,920	18.8

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、%、人）

節	年度	3	2	増 減	増減率
人 件 費		505,211,128	540,537,353	△ 35,326,225	△ 6.5
(給料支給職員数)		60	65	△ 5	-
委 託 料		949,169,663	970,107,518	△ 20,937,855	△ 2.2
工 事 請 負 費		643,094,058	458,957,700	184,136,358	40.1
公 有 財 産 購 入 費		839,634,331	1,035,526,611	△ 195,892,280	△ 18.9
負担金、補助及び交付金		1,456,951,757	1,459,787,216	△ 2,835,459	△ 0.2
補償、補填及び賠償金		821,741,805	896,641,350	△ 74,899,545	△ 8.4
繰 出 金		472,234,265		472,234,265	皆増

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
工 事 請 負 費 の 増	芦屋川地区（公光町外）電線共同溝整備工事（その1）、芦屋川地区（川西町外）電線共同溝整備工事（その2）、大正橋（市道359号線）長寿命化修繕工事
公 有 財 産 購 入 費 の 減	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業用地取得費
補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金 の 減	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業移転補償金
繰 出 金 の 増	都市再開発事業特別会計繰出金

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
2	1,495,646,000	1,399,056,663	5,396,000	91,193,337	93.5
3	1,655,261,000	1,533,525,175	14,896,200	106,839,625	92.6
増減	159,615,000	134,468,512	9,500,200	15,646,288	△ 0.9

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	消防費	防災行政無線補助局（親局バックアップ） 整備工事	7,260,000
事故繰越	消防費	翠ヶ丘児童遊園防火水槽補修工事	7,636,200

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目	年度 3	2	増減	増減率
[常備消防費]	1,309,967,595	1,260,139,188	49,828,407	4.0
[非常備消防費]	41,991,165	25,470,208	16,520,957	64.9
[災害対策費]	179,730,865	108,914,155	70,816,710	65.0

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

節	年度 3	2	増減	増減率
人件費	1,127,668,600	1,101,088,146	26,580,454	2.4
(給料支給職員数)	128	128	-	-
需用費	61,286,470	77,392,938	△ 16,106,468	△ 20.8
委託料	49,820,984	49,458,014	362,970	0.7
工事請負費	47,986,138	17,739,260	30,246,878	170.5
備品購入費	82,715,864	62,800,605	19,915,259	31.7
負担金、補助及び交付金	132,936,457	61,538,331	71,398,126	116.0

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項目	内容
負担金、補助及び交付金の増	耐震性貯水槽整備設置工事負担金

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
2	11,211,632,993	8,986,417,162	1,199,070,333	1,026,145,498	80.2
3	6,733,453,333	4,734,964,228	1,667,800,133	330,688,972	70.3
増減	△ 4,478,179,660	△ 4,251,452,934	468,729,800	△ 695,456,526	△ 9.9

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	教育総務費	感染症対策等支援事業（市立小中学校）	17,550,000
繰越明許	小学校費	岩園小学校空調改修工事	29,600,000
繰越明許	小学校費	宮川小学校自動火災報知設備改修工事	6,023,000
継続費繰越	中学校費	精道中学校施設整備事業	1,586,427,133
繰越明許	幼稚園費	感染症拡大防止対策支援事業（市立幼稚園）	2,500,000
繰越明許	幼稚園費	感染症拡大防止対策支援事業（市立幼稚園一時預かり事業）	6,500,000
繰越明許	社会教育費	感染症拡大防止対策支援事業（放課後児童健全育成事業）	19,200,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目	年度	3	2	増減	増減率
[教育総務費] 事務局費		770,152,615	779,756,941	△ 9,604,326	△ 1.2
[教育総務費] 教育指導研究費		246,382,712	551,941,576	△ 305,558,864	△ 55.4
[小学校費] 学校管理費		255,874,647	287,175,355	△ 31,300,708	△ 10.9
[小学校費] 学校建設費		86,592,374	69,830,208	16,762,166	24.0
[中学校費] 学校管理費		119,591,464	128,063,115	△ 8,471,651	△ 6.6
[中学校費] 学校建設費		819,497,037	4,786,650,539	△ 3,967,153,502	△ 82.9
[幼稚園費] 園管理費		295,078,712	339,962,723	△ 44,884,011	△ 13.2
[社会教育費] 社会教育総務費		240,126,500	228,339,114	11,787,386	5.2
[社会教育費] 社会教育事業費		166,642,092	140,271,665	26,370,427	18.8
[社会教育費] 青少年対策費		337,275,100	338,572,174	△ 1,297,074	△ 0.4
[社会教育費] 図書館費		140,205,061	136,642,627	3,562,434	2.6
[社会教育費] 市民会館費		136,261,722	132,006,782	4,254,940	3.2
[保健体育費] 学校給食費		683,709,651	628,834,125	54,875,526	8.7
[保健体育費] 体育施設費		52,554,460	79,665,906	△ 27,111,446	△ 34.0

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、%、人）

節	年度	3	2	増 減	増減率
人 件 費		1,883,387,108	1,932,879,037	△ 49,491,929	△ 2.6
(給料支給職員数)		128	133	△ 5	-
需 用 費		623,553,724	592,678,380	30,875,344	5.2
委 託 料		836,546,123	866,274,549	△ 29,728,426	△ 3.4
工 事 請 負 費		929,495,688	4,638,770,056	△ 3,709,274,368	△ 80.0
備 品 購 入 費		77,118,926	501,509,035	△ 424,390,109	△ 84.6

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
工 事 請 負 費 の 減	精道中学校建替工事、山手中学校改築工事
備 品 購 入 費 の 減	学習用タブレット端末

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
2	14,000,000	6,113,800		7,886,200	43.7
3	10,000,000			10,000,000	
増減	△ 4,000,000	△ 6,113,800		2,113,800	△ 43.7

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目	年度 3	年度 2	増減	増減率
[公共施設災害復旧費] 土木施設災害復旧費		6,113,800	△ 6,113,800	皆減

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

節	年度 3	年度 2	増減	増減率
委託料		931,700	△ 931,700	皆減
工事請負費		5,182,100	△ 5,182,100	皆減

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
2	5,288,825,000	5,286,134,585		2,690,415	99.9
3	4,166,601,000	4,161,831,550		4,769,450	99.9
増減	△ 1,122,224,000	△ 1,124,303,035		2,079,035	

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目	年度 3	年度 2	増減	増減率
[元金] [公債費]	3,831,338,137	4,904,854,875	△ 1,073,516,738	△ 21.9
[利子] [公債費]	330,492,716	381,278,943	△ 50,786,227	△ 13.3

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

節	年度 3	年度 2	増減	増減率
償還金、利子及び割引料	4,161,830,853	5,286,133,818	△ 1,124,302,965	△ 21.3

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
2	1,670,000	150,000		1,520,000	9.0
3	1,670,000	150,000		1,520,000	9.0
増減					

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

節	年度		増減	増減率
	3	2		
負担金、補助及び交付金	150,000	150,000		

(4) 予算流用及び予備費充用の状況

予算流用・予備費充用状況

(単位：件、円)

区分 款別	3年度		2年度		前年度比較	
	予算の流用		予算の流用		増減件数/金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費	3	270,000	2	759,000	1	△ 489,000
総務費	123	29,383,000	136	137,561,000	△ 13	△ 108,178,000
民生費	108	83,643,000	137	111,572,000	△ 29	△ 27,929,000
衛生費	125	177,543,000	133	52,833,000	△ 8	124,710,000
労働費						
農林水産業費	2	4,000	1	135,000	1	△ 131,000
商工費	3	191,000	10	980,000	△ 7	△ 789,000
土木費	58	45,328,000	64	94,144,000	△ 6	△ 48,816,000
消防費	26	7,790,000	23	14,553,000	3	△ 6,763,000
教育費	226	35,591,000	325	80,719,000	△ 99	△ 45,128,000
災害復旧費			1	932,000	△ 1	△ 932,000
公債費			2	4,684,000	△ 2	△ 4,684,000
諸支出金						
合計	674	379,743,000	834	498,872,000	△ 160	△ 119,129,000

(単位：件、円)

区分 款別	3年度		2年度		前年度比較	
	予備費の充用		予備費の充用		増減件数/金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費						
総務費	4	991,000	18	31,743,000	△ 14	△ 30,752,000
民生費			1	19,640,000	△ 1	△ 19,640,000
衛生費			2	3,135,000	△ 2	△ 3,135,000
労働費						
農林水産業費						
商工費	3	8,600,000	9	79,152,000	△ 6	△ 70,552,000
土木費						
消防費	1	200,000	12	28,885,000	△ 11	△ 28,685,000
教育費	1	86,000	4	2,018,000	△ 3	△ 1,932,000
災害復旧費						
公債費						
諸支出金						
合計	9	9,877,000	46	164,573,000	△ 37	△ 154,696,000

令和3年度の予算流用及び予備費充用状況は、流用674件、3億7,974万円、充用9件、988万円である。前年度と比べると流用は、160件の減、金額は1億1,913万円の減、充用は37件の減、金額は1億5,470万円の減となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算現額 105 億 88 万円に対する決算額は、

歳入 104 億 1,510 万円 予算現額に対する割合 99.2% (前年度 92.9%)

歳出 102 億 1,156 万円 予算現額に対する割合 97.2% (前年度 91.5%)

で、歳入歳出差引残額 2 億 355 万円は、翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入は 5 億 2,056 万円 (5.3%) の増加、歳出は 4 億 7,356 万円 (4.9%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きなものは、歳入では、県支出金 5 億 1,051 万円 (8.0%)、繰入金 1,589 万円 (1.7%)、国民健康保険料 1,270 万円 (0.5%) などであり、歳出では、保険給付費 4 億 4,300 万円 (7.3%) 国民健康保険事業費納付金 4,781 万円 (1.4%) などである。

また、前年度に比べ減少額の大きなものは、歳入では、国庫支出金 1,623 万円 (54.1%) などであり、歳出では、保険総務費 4,180 万円 (18.3%) である。

保険料の収納状況等は表-3、表-4 のとおりで、収納率は 87.7% (現年度分 95.7%、滞納繰越分 28.7%) で、前年度の 86.9% に比べ 0.8 ポイント上昇している。

なお、令和 4 年 3 月 31 日現在の国民健康保険加入世帯は 1 万 2,078 世帯 (対前年度比 97.9%) で、被保険者数は 1 万 7,991 人 (対前年度比 96.5%)、1 世帯当たりの保険料 (現年度分) は 19 万 3,293 円 (対前年度比 102.6%) となっている。

表-1

国民健康保険事業特別

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
国民健康保険料	2,316,520,000	2,698,765,403	2,366,608,177	21,020,999
使用料及び手数料	800,000	734,246	734,246	
国庫支出金	13,580,000	13,744,000	13,744,000	
県支出金	7,026,877,000	6,899,409,927	6,899,409,927	
財産収入	72,000	71,780	71,780	
繰入金	976,342,000	959,601,908	959,601,908	
繰越金	156,546,000	156,546,893	156,546,893	
諸収入	10,138,000	21,220,215	18,386,568	1,525,448
合計	10,500,875,000	10,750,094,372	(D) 10,415,103,499	22,546,447

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
保険総務費	213,373,000	187,177,959	
保険給付費	6,735,275,000	6,507,573,679	
国民健康保険事業 費納付金	3,354,071,000	3,354,069,982	
保健事業費	107,766,000	94,106,740	
公債費	1,000		
諸支出金	80,389,000	68,629,406	
予備費	10,000,000		
合計	10,500,875,000	(D) 10,211,557,766	

会計款別決算状況

入

(単位：円、%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備考
311,136,227	102.2	87.7	22.7	還付未済額 622,900円
	91.8	100.0	0.0	督促手数料
	101.2	100.0	0.1	災害等臨時特例補助金新型コロナウイルス感染症対応分等
	98.2	100.0	66.3	保険給付費等交付金、都道府県繰入金（2号分）、特別調整交付金分等
	99.7	100.0	0.0	国民健康保険事業特別会計基金積立金利子
	98.3	100.0	9.2	一般会計繰入金
	100.0	100.0	1.5	歳計剰余金
1,308,199	181.4	86.6	0.2	一般被保険者第三者納付金等
312,444,426	99.2	96.9	100.0	還付未済額 622,900円

出

(単位：円、%)

不 ^(C) 用額	B/A	C/A	B/D	備考
26,195,041	87.7	12.3	1.8	職員給料、郵便料、住民情報システム保守業務委託料等
227,701,321	96.6	3.4	63.7	診療報酬保険者負担金、高額療養費等戻入未済額1,190,591円
1,018	100.0	0.0	32.9	医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分
13,659,260	87.3	12.7	0.9	健康診断助成事業補助金、特定健康診査事業等委託料等
1,000		100.0		
11,759,594	85.4	14.6	0.7	令和2年度保険給付費等交付金等返還金等
10,000,000		100.0		
289,317,234	97.2	2.8	100.0	戻入未済額 1,190,591円

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
国民健康保険料	2,366,608,177	22.7	2,353,907,751	23.8	12,700,426	0.5
使用料及び手数料	734,246	0.0	764,604	0.0	△ 30,358	△ 4.0
国庫支出金	13,744,000	0.1	29,970,000	0.3	△ 16,226,000	△ 54.1
県支出金	6,899,409,927	66.3	6,388,896,208	64.6	510,513,719	8.0
財産収入	71,780	0.0	2,757	0.0	69,023	著増
繰入金	959,601,908	9.2	943,714,195	9.5	15,887,713	1.7
繰越金	156,546,893	1.5	160,739,586	1.6	△ 4,192,693	△ 2.6
諸収入	18,386,568	0.2	16,549,488	0.2	1,837,080	11.1
合 計	10,415,103,499	100.0	9,894,544,589	100.0	520,558,910	5.3

歳 出 (単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
保険総務費	187,177,959	1.8	228,973,182	2.3	△ 41,795,223	△ 18.3
保険給付費	6,507,573,679	63.7	6,064,569,877	62.3	443,003,802	7.3
国民健康保険事業費納付金	3,354,069,982	32.9	3,306,259,363	34.0	47,810,619	1.4
保健事業費	94,106,740	0.9	88,027,515	0.9	6,079,225	6.9
諸支出金	68,629,406	0.7	50,167,759	0.5	18,461,647	36.8
合 計	10,211,557,766	100.0	9,737,997,696	100.0	473,560,070	4.9

表-3

国民健康保険料収納状況(退職分含む。)

(単位：円、%)

区 分	(A) 調 定 額	(B) 収入済額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A - (B - C) - D 未 納 額	(B - C) / A 収 納 率
現年度分	2,376,149,380	2,273,823,735	539,590		102,865,235	95.7
滞納繰越分	322,616,023	92,784,442	83,310	21,020,999	208,893,892	28.7
合 計	2,698,765,403	2,366,608,177	622,900	21,020,999	311,759,127	87.7

表-4

国民健康保険料滞納状況内訳表(退職分含む。)

(単位：件、円)

年度 項目	28年度以前	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	合 計
件 数	512	161	220	348	530	945	2,716
未 納 額	60,061,840	20,497,902	25,192,549	36,144,360	66,913,931	102,325,645	311,136,227

(2) 公共用地取得費特別会計

公共用地取得費特別会計の予算現額 8 億 8,400 万円に対する決算額は、

歳入 4 億 2,735 万円 予算現額に対する割合 48.3% (前年度 142.4%)

歳出 3 億 4,632 万円 予算現額に対する割合 39.2% (前年度 92.9%)

で、歳入歳出差引残額 8,102 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 8,103 万円 (73.5%) の増加、歳出は 1 億 8,561 万円 (115.5%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、市債 2 億 8,090 万円などであり、歳出では、用地費 2 億 8,052 万円である。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰入金 8,754 万円などであり、歳出では、公債費 8,754 万円などである。

主な内訳は、歳入では、公共用地先行取得等事業債 2 億 8,090 万円、歳計剰余金 8,561 万円などとなっている。歳出では、用地取得費 2 億 2,384 万円、移転補償金 5,715 万円、一般会計繰出金 6,063 万円などとなっている。

なお、令和 3 年度末の地方債残高は 20 億 1,200 万円、土地保有面積は 3 万 9,091.84 m²である。

公共用地取得費特別会計款別決算状況

歳 入

(単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	1,000						
繰入金	4,355,000	4,327,750	4,327,750		99.4	100.0	1.0
繰越金	1,000	85,609,495	85,609,495		著増	100.0	20.1
諸収入	73,643,000	56,508,202	56,508,202		76.7	100.0	13.2
市債	806,000,000	280,900,000	280,900,000		34.9	100.0	65.7
合計	884,000,000	427,345,447	(D) 427,345,447		48.3	100.0	100.0

歳 出

(単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
用地費	817,041,000	281,366,010	525,105,190	10,569,800	34.4	1.3	81.2
公債費	5,328,000	4,327,750		1,000,250	81.2	18.8	1.3
諸支出金	60,631,000	60,631,000			100.0		17.5
予備費	1,000,000			1,000,000		100.0	
合計	884,000,000	(D) 346,324,760	525,105,190	12,570,050	39.2	1.4	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入

(単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
繰入金	4,327,750	1.0	91,868,672	37.3	△ 87,540,922	△ 95.3
繰越金	85,609,495	20.1	80,856,779	32.8	4,752,716	5.9
諸収入	56,508,202	13.2	73,594,956	29.9	△ 17,086,754	△ 23.2
市債	280,900,000	65.7			280,900,000	皆増
合計	427,345,447	100.0	246,320,407	100.0	181,025,040	73.5

歳 出

(単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
用地費	281,366,010	81.2	842,240	0.5	280,523,770	著増
公債費	4,327,750	1.3	91,868,672	57.2	△ 87,540,922	△ 95.3
諸支出金	60,631,000	17.5	68,000,000	42.3	△ 7,369,000	△ 10.8
合計	346,324,760	100.0	160,710,912	100.0	185,613,848	115.5

(3) 都市再開発事業特別会計

都市再開発事業特別会計の予算現額 5 億 5,810 万円に対する決算額は、

歳入 5 億 6,155 万円 予算現額に対する割合 100.6% (前年度 54.1%)

歳出 9,137 万円 予算現額に対する割合 16.4% (前年度 35.5%)

で、歳入歳出差引額 4 億 7,017 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 2,502 万円 (137.4%) の増加、歳出は 6,376 万円 (41.1%) の減少となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰入金 4 億 7,223 万円などであり、歳出では、増加したものはなかった。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰越金 1 億 4,652 万円などであり、歳出では、都市再開発事業費 6,376 万円である。

主な内訳は、歳入では、一般会計繰入金 4 億 7,223 万円、歳計剰余金 8,139 万円などとなっている。歳出では、職員給料 3,477 万円、職員手当等 3,112 万円などとなっている。

都市再開発事業特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	6,224,000	11,834,975	6,224,400	5,610,575	100.0	52.6	1.1
繰入金	549,411,000	472,234,265	472,234,265		86.0	100.0	84.1
繰越金	1,000	81,387,206	81,387,206		著増	100.0	14.5
諸収入	2,464,000	3,683,640	1,700,040	1,983,600	69.0	46.2	0.3
合 計	558,100,000	569,140,086	(D) 561,545,911	7,594,175	100.6	98.7	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
都市再開発事業費	548,100,000	91,371,266	434,054,420	22,674,314	16.7	4.1	100.0
予備費	10,000,000			10,000,000		100.0	
合 計	558,100,000	(D) 91,371,266	434,054,420	32,674,314	16.4	5.9	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
国庫支出金			25,000	0.0	△ 25,000	皆減
財産収入	6,224,400	1.1	6,149,000	2.6	75,400	1.2
繰入金	472,234,265	84.1			472,234,265	皆増
繰越金	81,387,206	14.5	227,907,685	96.4	△ 146,520,479	△ 64.3
諸収入	1,700,040	0.3	2,440,480	1.0	△ 740,440	△ 30.3
合 計	561,545,911	100.0	236,522,165	100.0	325,023,746	137.4

歳 出 (単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
都市再開発事業費	91,371,266	100.0	155,134,959	100.0	△ 63,763,693	△ 41.1
合 計	91,371,266	100.0	155,134,959	100.0	△ 63,763,693	△ 41.1

(4) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算現額 4,900 万円に対する決算額は、

歳入 7,391 万円 予算現額に対する割合 150.8% (前年度 136.3%)

歳出 3,754 万円 予算現額に対する割合 76.6% (前年度 78.1%)

で、歳入歳出差引残額 3,637 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 644 万円 (9.5%) の増加、歳出は 112 万円 (2.9%) の減少となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、使用料及び手数料 420 万円などであり、歳出では、増加したものはなかった。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、減少したものはなく、歳出では、駐車場事業費 112 万円である。

主な内訳は、歳入では、駐車場使用料 4,460 万円、歳計剰余金 2,881 万円となっている。歳出では、J R 芦屋駅北駐車場維持管理等業務委託料 2,612 万円、電気使用料 573 万円などとなっている。

なお、J R 芦屋駅北駐車場の利用状況は利用台数 157,443 台 (1 日平均 431 台) となっている。

駐車場事業特別会計款別決算状況

歳 入

(単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
使用料及び 手数料	48,999,000	44,603,635	44,603,635		91.0	100.0	60.3
繰越金	1,000	28,809,016	28,809,016		著増	100.0	39.0
諸収入		499,700	499,700			100.0	0.7
合計	49,000,000	73,912,351	(D) 73,912,351		150.8	100.0	100.0

歳 出

(単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
駐車場 事業費	48,000,000	37,544,873		10,455,127	78.2	21.8	100.0
予備費	1,000,000			1,000,000		100.0	
合計	49,000,000	(D) 37,544,873		11,455,127	76.6	23.4	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入

(単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
使用料及び 手数料	44,603,635	60.3	40,407,660	59.9	4,195,975	10.4
繰越金	28,809,016	39.0	27,068,362	40.1	1,740,654	6.4
諸収入	499,700	0.7				皆増
合計	73,912,351	100.0	67,476,022	100.0	6,436,329	9.5

歳 出

(単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
駐車場 事業費	37,544,873	100.0	38,667,006	100.0	△ 1,122,133	△ 2.9
合計	37,544,873	100.0	38,667,006	100.0	△ 1,122,133	△ 2.9

(5) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の予算現額 94 億 9,753 万円に対する決算額は、

歳入 92 億 4,444 万円 予算現額に対する割合 97.3% (前年度 86.2%)

歳出 90 億 233 万円 予算現額に対する割合 94.8% (前年度 85.2%)

で、歳入歳出差引残額 2 億 4,211 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入が 3 億 4,402 万円 (3.9%) の増加、歳出は 2 億 311 万円 (2.3%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、国庫支出金 1 億 1,109 万円、介護保険料 1 億 805 万円などであり、歳出では保険給付費 1 億 2,927 万円などである。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、減少したものはなく、歳出では、基金積立金 1,833 万円である。

保険料の収納状況等は表-3、表-4 のとおりで、収納率は 98.7% (現年度 99.6%、滞納分 25.6%) で、前年度の 98.6% と比べ 0.1 ポイント上昇している。

なお、令和 4 年 3 月 31 日現在の第 1 号被保険者 (65 歳以上の者) は 2 万 8,520 人 (対前年度比 100.8%) で、そのうち 5,860 人 (対前年度比 103.1%) が要介護者 (要支援を含む。以下同じ。) の認定を受けている。

第 2 号被保険者 (40 歳~64 歳の医療保険加入者) のうち 88 人 (対前年度比 106.0%) が要介護者の認定を受けている。

介護保険事業特別

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
介護保険料	2,005,323,000	2,014,433,638	1,988,878,990	2,113,090
使用料及び手数料	240,000	215,150	215,150	
国庫支出金	2,068,251,000	2,128,557,848	2,128,557,848	
支払基金交付金	2,393,432,000	2,307,281,000	2,307,281,000	
県支出金	1,287,743,000	1,253,078,000	1,253,078,000	
財産収入	371,000	370,478	370,478	
繰入金	1,640,053,000	1,463,349,941	1,463,349,941	
繰越金	101,202,000	101,202,040	101,202,040	
諸収入	914,000	15,382,362	1,510,694	66,452
合計	9,497,529,000	9,283,870,457	(D) 9,244,444,141	2,179,542

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
総務費	307,703,000	261,498,470	
保険給付費	8,369,804,000	8,008,358,884	
地域支援事業費	705,749,000	629,345,002	
基金積立金	7,297,000	7,297,000	
諸支出金	96,976,000	95,832,054	
予備費	10,000,000	0	
合計	9,497,529,000	(D) 9,002,331,410	

会 計 款 別 決 算 状 況

入

(単位：円、%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
23,441,558	99.2	98.7	21.5	還付未済額 1,364,840 円
	89.6	100.0		督促手数料
	102.9	100.0	23.0	介護給付費負担金、普通調整交付金等
	96.4	100.0	25.0	介護給付費交付金、地域支援事業交付金
	97.3	100.0	13.6	介護給付費負担金、地域支援事業交付金
	99.9	100.0		
	89.2	100.0	15.8	一般会計繰入金
	100.0	100.0	1.1	歳計剰余金
13,805,216	165.3	9.8		第1号被保険者延滞金等
37,246,774	97.3	99.6	100.0	還付未済額 1,364,840 円

出

(単位：円、%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備 考
46,204,530	85.0	15.0	2.9	人件費、介護保険システム関係経費等
361,445,116	95.7	4.3	88.9	居宅介護サービス給付費負担金等
76,403,998	89.2	10.8	7.0	介護予防・生活支援サービス事業費負担金等
	100.0		0.1	介護給付費準備基金積立金
1,143,946	98.8	1.2	1.1	介護給付費国庫負担金等返還金等
10,000,000		100.0		
495,197,590	94.8	5.2	100.0	

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
介 護 保 険 料	1,988,878,990	21.5	1,880,833,528	21.1	108,045,462	5.7
使用料及び手数料	215,150	0.0	213,460	0.0	1,690	0.8
国 庫 支 出 金	2,128,557,848	23.0	2,017,471,853	22.7	111,085,995	5.5
支 払 基 金 交 付 金	2,307,281,000	25.0	2,298,096,169	25.8	9,184,831	0.4
県 支 出 金	1,253,078,000	13.6	1,237,114,000	13.9	15,964,000	1.3
財 産 収 入	370,478	0.0	26,874	0.0	343,604	著増
繰 入 金	1,463,349,941	15.8	1,405,859,816	15.8	57,490,125	4.1
繰 越 金	101,202,040	1.1	59,315,320	0.7	41,886,720	70.6
諸 収 入	1,510,694	0.0	1,497,005	0.0	13,689	0.9
合 計	9,244,444,141	100.0	8,900,428,025	100.0	344,016,116	3.9

歳 出 (単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	261,498,470	2.9	233,292,515	2.7	28,205,955	12.1
保 険 給 付 費	8,008,358,884	88.9	7,879,084,635	89.5	129,274,249	1.6
地 域 支 援 事 業 費	629,345,002	7.0	608,878,228	6.9	20,466,774	3.4
基 金 積 立 金	7,297,000	0.1	25,623,000	0.3	△ 18,326,000	△ 71.5
諸 支 出 金	95,832,054	1.1	52,347,607	0.6	43,484,447	83.1
合 計	9,002,331,410	100.0	8,799,225,985	100.0	203,105,425	2.3

表-3

介護保険料収納状況

(単位：円、%)

区分		(A)	(B)	(C)	(D)	A- (B-C)-D	(B-C)/A
		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
現 年 度 分	特別徴収	1,764,052,970	1,765,143,120	1,090,150			100.0
	普通徴収	226,097,070	217,525,725	274,690		8,846,035	96.1
	計	1,990,150,040	1,982,668,845	1,364,840		8,846,035	99.6
滞納繰越分		24,283,598	6,210,145		2,113,090	15,960,363	25.6
合 計		2,014,433,638	1,988,878,990	1,364,840	2,113,090	24,806,398	98.7

表-4

介護保険料滞納状況内訳表

(単位：円、件)

年度 項目	28年度 以前	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	合計
件 数	57	53	66	111	137	231	655
未納額	1,654,684	1,863,220	2,707,840	4,121,709	5,612,910	8,846,035	24,806,398

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額 25 億 7,800 万円に対する決算額は、

歳入 23 億 3,588 万円 予算現額に対する割合 90.6% (前年度 97.5%)

歳出 22 億 2,557 万円 予算現額に対する割合 86.3% (前年度 93.2%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 1,031 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入は 926 万円 (0.4%) の減少、歳出は 1,536 万円 (0.7%) の減少となっている。

前年度に比べ減少額の大きなものは、歳入では、後期高齢者医療保険料 1,525 万円 (0.8%) などであり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 1,286 万円 (0.6%) などである。

また、前年度に比べ増加額の大きなものは、歳入では、繰越金 605 万円 (6.2%) などであり、歳出では、諸支出金 4 万円 (1.6%) である。

後期高齢者医療制度加入状況は表-3 のとおりで、令和 4 年 3 月 31 日現在の加入者は 15,113 人 (1 割負担 12,539 人・3 割負担 2,574 人) で、前年度に比べ 416 人 (2.8%) 増加している。

保険料の収納状況は表-4 のとおりで、収納率は 99.5% (現年度分 99.7%・滞納繰越分 63.4%) で前年度の 99.4% に比べ 0.1 ポイント上昇している。

後期高齢者医療事業

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
後期高齢者医療 保険料	2,280,938,000	1,954,836,668	1,946,755,209	66,849
使用料及び手数料	160,000	126,046	126,046	
繰入金	285,611,000	276,271,491	276,271,491	
繰越金	1,000	104,200,886	104,200,886	
諸収入	11,290,000	8,522,328	8,522,328	
合計	2,578,000,000	2,343,957,419	(D) 2,335,875,960	66,849

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
総務費	32,784,000	28,853,456	
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,540,616,000	2,194,474,076	
諸支出金	3,600,000	2,241,717	
予備費	1,000,000		
合計	2,578,000,000	(D) 2,225,569,249	

特別会計款別決算状況

入

(単位：円、%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
8,014,610	85.3	99.6	83.3	還付未済額 1,368,423 円
	78.8	100.0	0.0	督促手数料
	96.7	100.0	11.8	一般会計繰入金
	著増	100.0	4.5	歳計剰余金
	75.5	100.0	0.4	兵庫県広域連合派遣職員給与費負担金等
8,014,610	90.6	99.7	100.0	還付未済額 1,368,423 円

出

(単位：円、%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備 考
3,930,544	88.0	12.0	1.3	会計年度任用職員報酬等、郵便料、業務委託料等
346,141,924	86.4	13.6	98.6	後期高齢者医療広域連合に係る市負担金
1,358,283	62.3	37.7	0.1	後期高齢者医療被保険者に係る過年度分保険料過誤納還付金等
1,000,000		100.0		
352,430,751	86.3	13.7	100.0	

表-2

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
後期高齢者医療 保 険 料	1,946,755,209	83.3	1,962,005,378	83.7	△ 15,250,169	△ 0.8
使用料及び手数料	126,046	0.0	122,886	0.0	3,160	2.6
繰 入 金	276,271,491	11.8	276,128,465	11.8	143,026	0.1
繰 越 金	104,200,886	4.5	98,146,386	4.2	6,054,500	6.2
諸 収 入	8,522,328	0.4	8,119,413	0.3	402,915	5.0
国庫支出金			611,000	0.0	△ 611,000	皆減
合 計	2,335,875,960	100.0	2,345,133,528	100.0	△ 9,257,568	△ 0.4

歳 出 (単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
総 務 費	28,853,456	1.3	31,397,564	1.4	△ 2,544,108	△ 8.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,194,474,076	98.6	2,207,329,077	98.5	△ 12,855,001	△ 0.6
諸 支 出 金	2,241,717	0.1	2,206,001	0.1	35,716	1.6
合 計	2,225,569,249	100.0	2,240,932,642	100.0	△ 15,363,393	△ 0.7

表-3

後期高齢者医療制度加入状況

(単位：人、%)

負担割合	1割負担			3割負担			合計
	低所得		一般	現役並み所得			
	I	II		I	II	III	
2年度	2,884	2,765	6,526	1,419	383	720	14,697
3年度	2,876	2,985	6,678	1,500	367	707	15,113
前年度比	99.7	108.0	102.3	105.7	95.8	98.2	102.8

表-4

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円、%)

区分		(A) 調定額	(B) 収入済額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A-(B-C)-D 未納額	(B-C)/A 収納率
現 年 度 分	特別徴収	625,074,698	625,997,606	922,908			100.0
	普通徴収	1,319,243,289	1,314,091,435	445,515		5,597,369	99.6
	計	1,944,317,987	1,940,089,041	1,368,423		5,597,369	99.7
滞納繰越分		10,518,681	6,666,168		66,849	3,785,664	63.4
合計		1,954,836,668	1,946,755,209	1,368,423	66,849	9,383,033	99.5

4 財産区共有財産会計

(1) 打出・芦屋財産区共有財産会計

打出・芦屋財産区共有財産会計の予算現額 850 万円に対する決算額は、

歳入 8,596 万円 予算現額に対する割合 著増 (前年度 791.7%)

歳出 366 万円 予算現額に対する割合 43.1% (前年度 49.7%)

で、歳入歳出差引残額 8,230 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,471 万円 (20.6%) の増加、歳出は 82 万円 (18.2%) の減少となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰越金 1,519 万円、歳出では、増加したものはなかった。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、諸収入 32 万円などであり、歳出では、財産区総務費 82 万円である。

主な内訳は、歳入では、歳計剰余金 6,678 万円、その他土地貸付料 994 万円などとなっている。歳出では、山車維持管理助成金 132 万円、除草・樹木剪定等業務委託料 101 万円、森林病害虫等防除事業負担金 94 万円などとなっている。

打出・芦屋財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	8,498,000	19,058,084	19,058,084		224.3	100.0	22.2
繰越金	1,000	66,777,531	66,777,531		著増	100.0	77.7
諸収入	1,000	124,048	124,048		著増	100.0	0.1
合計	8,500,000	85,959,663	(D) 85,959,663		著増	100.0	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	8,200,000	3,660,378		4,539,622	44.6	55.4	100.0
予備費	300,000			300,000		100.0	
合計	8,500,000	(D) 3,660,378		4,839,622	43.1	56.9	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
財産収入	19,058,084	22.2	19,230,457	27.0	△ 172,373	△ 0.9
繰越金	66,777,531	77.7	51,583,744	72.4	15,193,787	29.5
諸収入	124,048	0.1	439,820	0.6	△ 315,772	△ 71.8
合計	85,959,663	100.0	71,254,021	100.0	14,705,642	20.6

歳 出 (単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
財産区 総務費	3,660,378	100.0	4,476,490	100.0	△ 816,112	△ 18.2
合計	3,660,378	100.0	4,476,490	100.0	△ 816,112	△ 18.2

(2) 三条・津知財産区共有財産会計

三条・津知財産区共有財産会計の予算現額 200 万円に対する決算額は、

歳入 244 万円 予算現額に対する割合 122.1% (前年度 68.5%)

歳出 117 万円 予算現額に対する割合 58.7% (前年度 65.6%)

で、歳入歳出差引残額 127 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 73 万円 (42.5%) の増加、歳出は 47 万円 (28.4%) の減少となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰入金 150 万円であり、歳出では、増加したものはなかった。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰越金 64 万円などであり、歳出では、財産区総務費 47 万円である。

主な内訳は、歳入では、一般会計繰入金 150 万円、その他土地貸付収入 45 万円、六甲無線中継所 (陸上自衛隊) 敷地貸付収入 30 万円などとなっている。歳出では、財産区管理業務委託料 82 万円、山車維持管理助成金 30 万円などとなっている。

三条・津知財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	498,000	754,803	754,803		151.6	100.0	30.9
繰入金	1,500,000	1,500,000	1,500,000		100.0	100.0	61.5
繰越金	1,000	73,999	73,999		著増	100.0	3.0
諸収入	1,000	112,415	112,415		著増	100.0	4.6
合 計	2,000,000	2,441,217	(D) 2,441,217		122.1	100.0	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	1,800,000	1,174,000		626,000	65.2	34.8	100.0
予備費	200,000			200,000		100.0	
合 計	2,000,000	(D) 1,174,000		826,000	58.7	41.3	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
財産収入	754,803	30.9	788,138	46.0	△ 33,335	△ 4.2
繰入金	1,500,000	61.5			1,500,000	皆増
繰越金	73,999	3.0	715,039	41.7	△ 641,040	△ 89.7
諸収入	112,415	4.6	210,198	12.3	△ 97,783	△ 46.5
合 計	2,441,217	100.0	1,713,375	100.0	727,842	42.5

歳 出 (単位：円、%)

款 別	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
財産区 総務費	1,174,000	100.0	1,639,376	100.0	△ 465,376	△ 28.4
合 計	1,174,000	100.0	1,639,376	100.0	△ 465,376	△ 28.4

5 市有財産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

当年度中における土地、建物の増減と年度末現在高は、次表のとおりである。

行政財産（土地）の当年度中の減少は、主に伊勢幼稚園跡地を普通財産に移管したことなどによるものである。

普通財産（土地）の当年度中の減少は、主に旧朝日ヶ丘住宅を売却したことなどによるものである。

区 分	土		地	
	前年度末現在高	更生	更正後現在高	決算年度中増減
行政財産	2,230,510.22		2,230,510.22	△ 2,127.57
普通財産	226,849.32		226,849.32	△ 4,735.24
合 計	2,457,359.54		2,457,359.54	△ 6,862.81

※持分割合で所有する土地は、持分割合に応じた地積で計上している。

行政財産（建物）の当年度中の減少は、主に主に伊勢幼稚園跡地を普通財産に移管したことなどによるものである。

普通財産（建物）の当年度中の減少は、主に旧朝日ヶ丘住宅及び公社住宅を売却したことなどによるものである。

(単位：㎡)

決算年度末現在高	建		物		
	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
2,228,382.65	337,288.60		337,288.60	△ 1,190.72	336,097.88
222,114.08	11,643.61		11,643.61	△ 7,944.61	3,699.00
2,450,496.73	348,932.21		348,932.21	△ 9,135.33	339,796.88

② 山林（普通財産）

（単位：㎡）

区 分	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
所 有	21,969.97		21,969.97		21,969.97

③ 動産 なし

④ 物権

（単位：㎡）

区 分	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
地 上 権	58.71		58.71		58.71

⑤ 無体財産権 なし

⑥ 有価証券（株券）

有価証券（株券）の当年度中における増減はなく、年度末現在高は3億3,391万円である。

⑦ 出資による権利

出資による権利は、阪神水道企業団への出資金が決算年度中に168万円増加したことにより、年度末現在高は73億1,406万円となっている。

また、出納整理期間中の増減はなく、令和4年5月31日現在の総額も同額である。

出資先は17団体である。

（2）物品

物品（重要物品）については、当年度中に増加したものが86点、減少したものが53点で差し引き33点の増加で、年度末現在高は2,690点となっている。異動の主なものは回転釜、上流しなどの給食関係備品、パソコンソフト類、コンピューター類などの事務用器具類などである。

(3) 債権

債権は4種類、年度末現在高は13億3,970万円で、前年度と比較し7,721万円減少している。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 額
			増	減	増 減	
公社住宅家賃	元 金	30		30	△ 30	
	利 子					
市民税特別徴収	2年度	1,292,136		1,292,136	△ 1,292,136	
	3年度		1,273,219		1,273,219	1,273,219
社会福祉施設 整備貸付金	元 金	10,850		1,550	△ 1,550	9,300
	利 子	868		217	△ 217	651
事業者支援緊急 融資貸付金	元 金	56,500		56,500	△ 56,500	
	利 子					
合 計		1,360,384	1,273,219	1,350,433	△ 77,214	1,283,170

(4) 基金

基金に関する調書と会計管理者所管の預金及び債権等と照合した結果、符合して相違なかった。基金積立額の当年度末現在高は153億4,682万円となり、総額で5億2,237万円増加した。さらに、出納整理期間中に15億199万円増加したことにより、出納整理期間後の現在高は、168億4,881万円となっている。

基金名	前年度末現在高	決算年度中
		前年度出納整理期間中
財政基金	7,367,714	403,390
減債基金	1,504,470	201,374
特定 目的 基金	退職手当基金	20
	公共施設等整備基金	△ 140,704
	友愛基金	△ 1,489
	市民文化振興基金	50
	緑化基金	3,555
	ボランティア基金	△ 1,265
	スポーツ振興基金	14,137
	長寿社会福祉基金	1,603
	環境保全基金	△ 18,840
	1.17あしやフェニックス基金	745
	西田房子福祉基金	
	大学等入学支援基金	1,131
	子ども・子育て支援基金	7,790
	教育振興基金	△ 410
	無電柱化推進基金	25,659
	定額	美術品等取得基金
土地開発基金		
国民健康保険事業特別会計基金	205,895	3
介護給付費準備基金	1,037,079	25,623
合計	14,824,446	522,372

(単位：千円)

増 減 高	決算年度末現在高	決算年度の出納整理 期間中の増減高	決算年度の出納整理 期間後の現在高
当 該 年 度 中			
	7,771,104	1,171,760	8,942,864
	1,705,844	400,595	2,106,439
	194,639	68	194,707
	2,483,846	△ 145,070	2,338,776
	158,525	△ 800	157,725
	80,202	△ 3,978	76,224
	115,556	8,328	123,884
	108,441	△ 649	107,792
	154,543	31,878	186,421
	274,905	1,345	276,250
	47,173	1,860	49,033
	16,289	796	17,085
	238,412		238,412
	86,943	3,051	89,994
	64,748	23,618	88,366
	7,728	790	8,518
	39,320	1,033	40,353
	200,000		200,000
	330,000		330,000
	205,898	72	205,970
	1,062,702	7,297	1,069,999
	15,346,818	1,501,994	16,848,812

(5) 打出・芦屋財産区共有財産及び三条・津知財産区共有財産

① 打出・芦屋財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
山 林	2,492,172.04		2,492,172.04	△ 1,475.26	2,490,696.78
宅 地	813.54		813.54		813.54
その他	1,643.19		1,643.19		1,643.19
合 計	2,494,628.77		2,494,628.77	△ 1,475.26	2,493,153.51

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
木 造					
非木造					
合 計					

(ウ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土地の 権利の 区 分	面 積				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
所 有	2,492,172.04		2,492,172.04	△ 1,475.26	2,490,696.78

(エ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		前年度の出納整 理期間中増減	当該年度中の 増 減	
自由金利型定期預金	91,000		△ 11,000	80,000
普 通 預 金	20,222		△ 19,000	1,222
債 権		30,000		30,000
合 計	111,222	30,000	△ 30,000	111,222

② 三条・津知財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
山 林	654,493.21		654,493.21		654,493.21
宅 地					
合 計	654,493.21		654,493.21		654,493.21

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
木 造					
非木造					
合計					

(ウ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土地の 権利の 区 分	面 積				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
所 有	654,493.21		654,493.21		654,493.21

(エ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減	出納整理期間 中の積み立 て、取り崩し による増減額	決算年度末 現在高
		前年度の出納整理 期間中増減、当該 年度中の増減		
自由金利型定期預金	30,000			30,000
普 通 預 金	11,756		△ 1,500	10,256
合 計	41,756		△ 1,500	40,256

6 定額運用基金運用状況

(1) 芦屋市美術品等取得基金

この基金は、芦屋市立美術博物館の美術品及び美術資料を円滑に取得するため、平成3年に設置されたものである。

基金の総額は2億円で、前年度と同額である。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、当年度末における内訳は、前年度末と同じく預金127万円、美術品1億9,873万円となっている。

(単位：円、点)

区 分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中 運 用 状 況		
		増 加 額 (B)		
		基金積立額	美術品売払収入額	美術品購入額
預 金	1,273,000			
美術品	品数	51		
	価格	198,727,000		
合 計	200,000,000			

(単位：円、点)

区 分	当 年 度 中 運 用 状 況	(A)+(B)-(C) 当年度末現在高 (基金の内訳)		
		減 少 額 (C)		
		基金取崩額	美術品購入支払額	美術品売払額
預 金				1,273,000
美術品	品数			51
	価格			198,727,000
合 計				200,000,000

(2) 芦屋市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため平成5年に設置されたものである。

基金の総額は3億3,000万円で、前年と同額である。

当年度中の運用状況は次のとおりで、増加額及び減少額ともに皆無であったため、前年度と同じ当年度末現在高（基金の内訳）は現金2億1,000万円、土地1億2,000万円となっている。

(単位：円、㎡)

区分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当年度中運用状況				
		増 加 額 (B)				
		基金積立額	土地売払収入額	土地購入額	貸付金償還額	貸付額
預金	210,000,000					
土地	面積					
	価格			120,000,000		
貸付金						
合計	330,000,000					

(単位：円、㎡)

区分		当年度中運用状況					(A)+(B)-(C)
		減 少 額 (C)					当年度末現在高 (基金の内訳)
		基金取崩額	土地購入支払額	土地売払額	貸付額	貸付金償還額	
預金						210,000,000	
土地	面積					207.42	
	価格					120,000,000	
貸付金							
合計						330,000,000	

7 むすび

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大により、兵庫県でも前年度に引き続き緊急事態宣言の発令及びまん延防止重点措置実施区域の指定等、社会生活に大きな影響を与える事態が起こった。

また芦屋市の事業面においては、市民に対してのワクチン接種の開始に伴う体制の確立や国・県からの補助金の受入れ、大規模及び幾度にもわたる補正予算の編成等、目まぐるしい1年となった。

そのような状況の中、令和3年度決算全般について振り返ると、すべての会計で黒字決算となっている。

令和3年度の予算は、単に経費削減を行うのではなく、市民サービスの維持に留意した上で、各施策の有効性や必要性に十分な精査を加え、優先順位やスクラップ・ビルドの徹底を図ることを基本方針として編成された。しかしながら、先述した緊急事態宣言発令の他、子育て世帯生活支援特別給付金及び住民税非課税世帯臨時特別給付金等、社会生活や経済活動の大きな変化に柔軟に対応した予算執行となった。

一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計すべてを連結した歳入決算額は712億9,098万円、歳出決算額は661億6,761万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は51億2,337万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源8億1,832万円を除いた実質収支額は43億504万円の黒字となった。

まず、**一般会計**の状況を見ていくと、歳入決算額は481億4,435万円、歳出決算額は442億4,808万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は38億9,627万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源3億8,426万円を除いた実質収支額は35億1,201万円となった。

決算規模を前年度と比較すると、歳入で101億2,795万円（17.4%）、歳出で118億6,596万円（21.1%）それぞれ減少した。

歳入の内訳については、款別の歳入全体に対する構成比率は市税が49.1%（前年度39.9%）で最も大きく、以下、国庫支出金が18.9%（同28.7%）、県支出金が5.3%（同4.0%）、市債が4.7%（同13.4%）、繰越金が4.5%（同2.5%）、地方消費税交付金が4.1%

(同 3.1%) などの順となった。

前年度に対する増減の内訳では、市税が 236 億 4,274 万円で前年度に比べて 3 億 7,139 万円 (1.6%) 増加している。これは株式等に係る譲渡所得の増加により個人市民税が 2 億 2,820 万円増加したこと及び法人の業績向上に伴い、法人市民税が 7,656 万円増加したことが主な要因である。また繰越金 21 億 5,826 万円で前年度に比べて 7 億 2,462 万円 (50.5%) 増加している。これは歳計剰余金の増加が要因である。

その他、財産収入が 7 億 6,628 万円で前年度に比べて 6 億 6,606 万円 (664.6%)、諸収入が 14 億 9,005 万円で前年度に比べて 3 億 4,295 万円 (29.9%)、県支出金が 25 億 5,910 万円で前年度に比べて 2 億 3,860 万円 (10.3%)、使用料及び手数料が 15 億 2,487 万円で前年度に比べて 2 億 2,827 万円 (17.6%) などがそれぞれ増加している。

一方、国庫支出金が 91 億 469 万円で前年度に比べて 76 億 247 万円 (45.5%) 減少している。減少した主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金の終了、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金減少の影響によるものである。また市債が 22 億 4,118 万円で前年度に比べて 55 億 4,084 万円 (71.2%) 減少している。主な要因は、中学校施設整備事業債 (継続費通次繰越分)、認定こども園施設整備事業債、公園整備事業債などが、終了、縮小した影響が大きい。その他、繰入金が 2 億 8,734 万円で前年度に比べて 1 億 6,420 万円 (36.4%)、寄附金が 1 億 2,435 万円で前年度に比べて 1 億 3,643 万円 (52.3%)、利子割交付税が 3,062 万円で前年度に比べて 720 万円 (19.0%) などがそれぞれ減少している。

財源構成は、市税、使用料及び手数料などの自主財源の割合が 62.8% (前年度 48.4%)、国庫支出金、市債などの依存財源の割合が 37.2% (前年度 51.6%) となった。

なお、市税の徴収率については、現年度分が 99.5%、滞納分が 25.8% で、全体では 96.7% となり前年度より 0.5 ポイント上昇している。これは前年度実施した、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い創設された、徴収猶予の特例制度が終了したことによる影響である。

歳出の内訳については、款別の歳出全体に対する構成比率は民生費が 38.2% (前年度 45.2%) で最も大きく、以下、土木費が 13.2% (同 9.9%)、総務費が 12.2% (同 7.8%)、衛生費が 11.3% (同 7.6%)、教育費が 10.7% (同 16.0%)、公債費が 9.4% (同 9.4%)

などの順となった。節別の構成比率でみると、人件費が19.6%（前年度15.3%）で最も大きく、以下、扶助費が15.8%（同12.3%）、負担金、補助及び交付金が15.6%（同25.8%）、委託料が13.3%（同8.5%）、償還金、利子及び割引料が10.1%（同10.1%）、繰出金が7.2%（同4.8%）、工事請負費が5.4%（同12.7%）などの順となった。

前年度に対する款別の増減の内訳では、総務費が53億8,107万円で前年度に比べて9億7,716万円（22.2%）増加しているが、これは財政基金積立金、減債基金積立金の増額が主な要因である。また衛生費50億1,567万円で前年度に比べて7億3,192万円（17.1%）増加しているが、これは、新型コロナワクチン接種費等業務委託料の増額が主な要因である。その他、土木費が58億3,639万円で前年度に比べて3億524万円（5.5%）、消防費が15億3,353万円で前年度に比べて1億3,447万円（9.6%）それぞれ増加した。

一方、民生費が169億2,444万円で前年度に比べて84億2,227万円（33.2%）減少した。これは前年度に実施した、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策のための特別定額給付金の支給がなくなったことが主な要因である。また教育費が47億3,496万円で前年度に比べて42億5,145万円（47.3%）減少した。これは前年度実施した精道及び山手中学校施設整備のための支出額減少の影響である。その他、公債費が41億6,183万円で前年度に比べて11億2,430万円（21.3%）、商工費が2億3,066万円で前年度に比べて2億458万円（47.0%）、災害復旧費が0万円で前年度に比べて611万円（皆減）などがそれぞれ減少した。

節別の増減の内訳では、委託料が58億7,892万円で前年度に比べて11億586万円（23.2%）増加している。これは新型コロナワクチン接種費等業務委託料の増加等によるものである。また、積立金が17億2,134万円で前年度に比べて8億4,105万円（95.5%）増加している。これは財政基金積立金、減債基金積立金の増額が主な要因である。繰出金が31億7,579万円で前年度に比べて4億5,821万円（16.9%）、扶助費が70億991万円で前年度に比べて1億1,429万円（1.7%）、人件費が86億8,498万円で前年度に比べて7,818万円（0.9%）、役務費が2億8,976万円で前年度に比べて5,839万円（25.2%）などがそれぞれ増加した。

一方、負担金、補助及び交付金が68億9,836万円で前年度に比べて75億8,656万円

(52.4%) 減少している。これは特別定額給付金の減少等が主な要因である。また工事請負費が 24 億 431 万円で前年度に比べて 47 億 2,042 万円 (66.3%) 減少している。これは精道中学校建替工事に係る費用の減少等が主な要因である。償還金、利子及び割引料が 44 億 5,820 万円で前年度に比べて 12 億 626 万円 (21.3%)、備品購入費が 1 億 9,853 万円で前年度に比べて 5 億 1,767 万円 (72.3%)、公有財産購入費が 8 億 3,963 万円で前年度に比べて 1 億 9,589 万円 (18.9%)、需用費が 12 億 3,438 万円で前年度に比べて 1 億 5,539 万円 (11.2%) などがそれぞれ減少した。

次に**特別会計**の状況を見ていくと、歳入決算額は 230 億 5,823 万円で前年度より 13 億 6,780 万円増加し、歳出決算額は 219 億 1,470 万円で前年度より 7 億 8,203 万円増加した。

主なもののうち国民健康保険事業特別会計の歳入決算額は 104 億 1,510 万円で前年度に比べて 5 億 2,056 万円 (5.3%) 増加し、歳出決算額は 102 億 1,156 万円で前年度に比べて 4 億 7,356 万円 (4.9%) 増加した。介護保険事業特別会計の歳入決算額は 92 億 4,444 万円で前年度に比べて 3 億 4,402 万円 (3.9%) 増加し、歳出決算額は 90 億 233 万円で前年度に比べて 2 億 311 万円 (2.3%) 増加した。後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算額は 23 億 3,588 万円で前年度に比べて 926 万円 (0.4%) 減少し、歳出決算額は 22 億 2,557 万円で前年度に比べて 1,536 万円 (0.7%) 減少した。

次に**財産区共有財産会計**の状況については、歳入決算額が 8,840 万円で前年度より 1,543 万円増加し、歳出決算額が 483 万円で前年度より 128 万円減少した。

市債残高は一般会計が 500 億 93 万円となり、前年度より 15 億 9,015 万円減少した。特別会計が 20 億 1,200 万円となり、前年度より 2 億 8,090 万円増加した。

不納欠損額は一般会計 3,524 万円で前年度より 3,965 万円減少した。特別会計 2,479 万円で前年度より 341 万円減少した。

収入未済額は一般会計 10 億 9,876 万円で前年度より 7,210 万円減少した。特別会計 3 億 6,530 万円で前年度より 1,687 万円減少した。

不用額は一般会計 26 億 5,680 万円で前年度より 8 億 9,535 万円減少した。特別会計 11 億 9,365 万円で前年度より 17 億 1,644 万円減少した。財産区共有財産会計 567 万円で前年度より 28 万円増加した。

主な**財政指標**については、経常収支比率が 92.0%で前年度より 4.9 ポイント下落（好転）した。

以上が令和 3 年度一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計の決算概要である。

芦屋市において市税の約 60%を占める市民税については、増加したとはいうものの、前年度の落ち込みを勘案すれば、安心できる状況にはないと考える。

近年の国内情勢をみると、新型コロナウイルス感染症は先の見通しがつかず、追い打ちをかけるように生活必需品の値上げラッシュが続いている。また地震、台風、大雨、高潮等の災害リスク、長時間労働等による心身の健康被害、エネルギー問題に関連したカーボンニュートラルへの取組に加え、不安定な国際情勢も決して無視できない。

これらの連鎖によって引き起こされる、市民の失業や収入減に伴う市税減少の不安要素は払拭できない。また、将来的には、ここ数年社会問題となっている少子高齢化に伴う人口減少等により大幅な増収の望みは薄く、大きな企業誘致も困難である。

しかしながら、J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業はもとより、今後懸念される、環境処理センター施設整備事業をはじめとする老朽化施設（公営企業も含む）に対する改修・建替工事への必要不可欠な支出が見込まれる。さらには子育て支援事業、無電柱化事業、市民生活に関する諸問題等、取り組むべき財政上の課題は少なくない。

今後大幅な増収が見込めない以上、限られた財源で課題解決をしていくために、様々な工夫を取り入れていくことが望まれる。

今まで以上に芦屋市の魅力、国際文化住宅都市としての強みを内外に発信し続け、人口流入の気運を盛り上げてほしい。

各部局においては、適切な債権管理と迅速な滞納整理を行い、市民にとって不公平感のない対策を講じてほしい。高額滞納案件や長期滞納案件に対して、場合によっては法的措置も辞さないという姿勢で臨んでほしい。また、より一層、庁内での情報共有が求められる。

芦屋市では、多数の動員を期待できるような野球場やサッカー場、イベント会場はないので難しいとは思われるが、ルナホールで実施したネーミングライツも歳入の一助となっているので、今後も継続して取り組んでほしい。

ふるさと寄附金については制度への賛否はあるものの、芦屋市のホームページによれば、令和2年度決算で約1億円が流入する一方、約6億3千万円の市民税が流出しており、少なくともこの差額分を埋め合わせるため、関心を引くようなPRや魅力的な返礼品を充実させるとともに、先進自治体の取組事例を研究してほしい。

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、今までの生活様式や、固定観念等は覆された。数年先には想像すらできない社会情勢の変化が起こるかも知れない。たとえどんな状況であっても行政サービスの主役は市民であり、ニーズや変化に行政は対応していかなければならない。そのためにも財政基盤はできる限り盤石なものを構築することが求められる。

今後も健全な行財政運営の実施に努め、将来世代わたって安定した行財政運営を行えるよう環境整備や事業の再検討を切に望むものである。

以 上